

京都銀行

統合報告書2022

(ディスクロージャー誌・資料編)

2021年4月1日～2022年3月31日

資料編目次

コーポレートデータ

経営の組織	1
グループ会社	2
店舗のご案内	3
盗難・紛失時のご連絡先	6
店舗外キャッシュコーナーのご案内	7
主要な業務の内容	9

経営基盤

内部統制システムの基本方針	10
リスク管理の体制	12

事業の概況

経営環境と業績	15
主要な経営指標の推移	16

業績及び財務データ

連結財務諸表	17
セグメント情報等	30
財務諸表	31
会計監査人の状況	35
損益の状況	36
預金業務	40
貸出業務	41
「経営者保証に関するガイドライン」への 取組状況	43
金融再生法に基づく開示債権	44
リスク管理債権	45
信託業務	45
証券業務	46
有価証券関係情報	47
デリバティブ取引情報	50
株式・資本の状況	52

自己資本の充実の状況

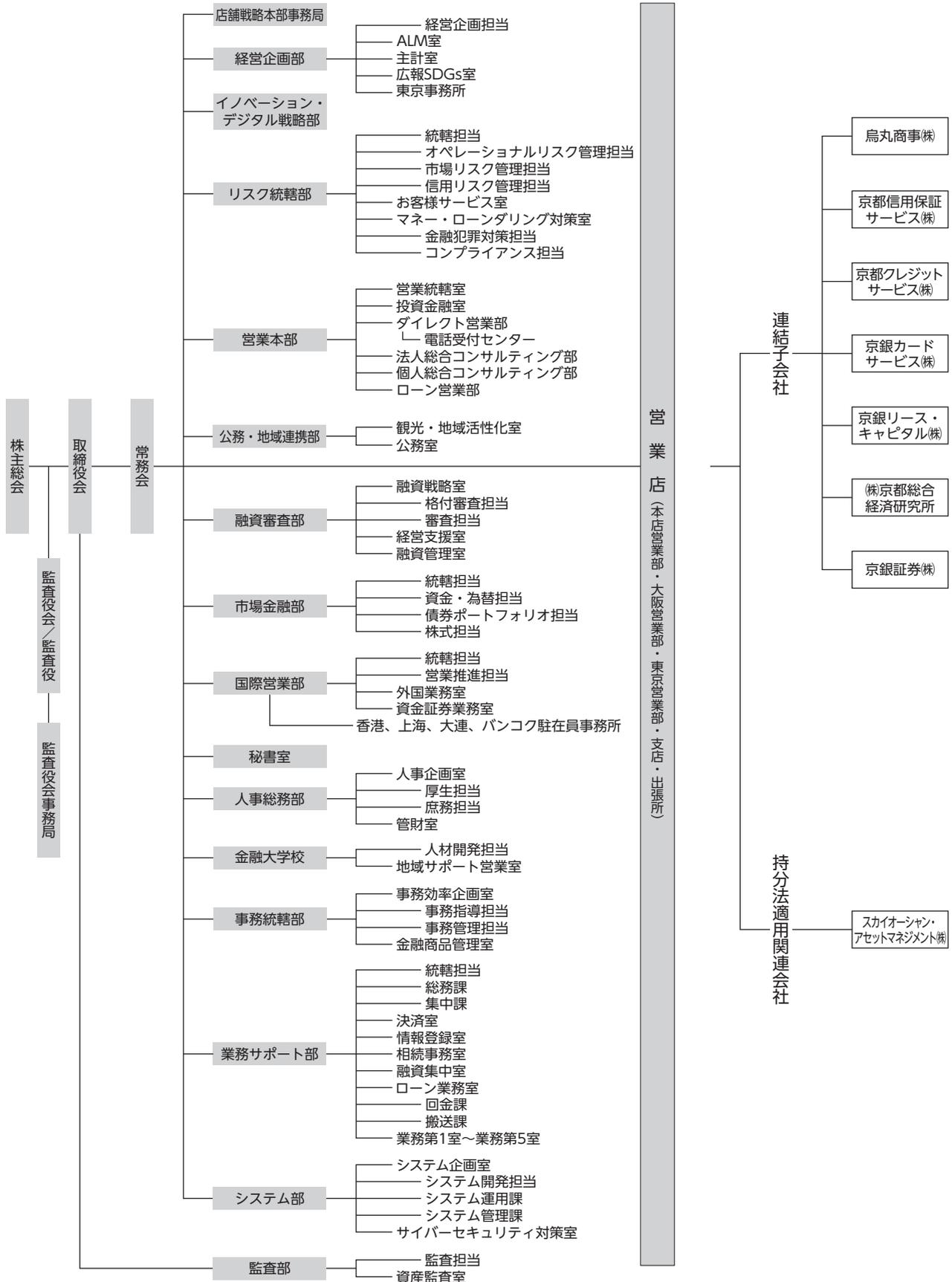
〈自己資本の構成に関する開示事項〉	53
〈定性的な開示事項〉	55
連結の範囲に関する事項	55
自己資本調達手段の概要	55
自己資本の充実度	56
信用リスク	57
信用リスク削減手法	59
派生商品取引及び 長期決済期間取引の取引相手のリスク	59
証券化エクスポージャー	59
マーケット・リスク	59
オペレーショナル・リスク	60
出資等又は株式等エクスポージャー	60
金利リスク	60
〈定量的な開示事項〉	61
自己資本の充実度	61
信用リスク	62
信用リスク削減手法	73
派生商品取引及び 長期決済期間取引の取引相手のリスク	73
証券化エクスポージャー	74
マーケット・リスク	74
出資等又は株式等エクスポージャー	75
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	76
金利リスク	76
報酬等に関する開示事項	77
開示項目一覧	78

コーポレートデータ

経営の組織

京都銀行

グループ会社

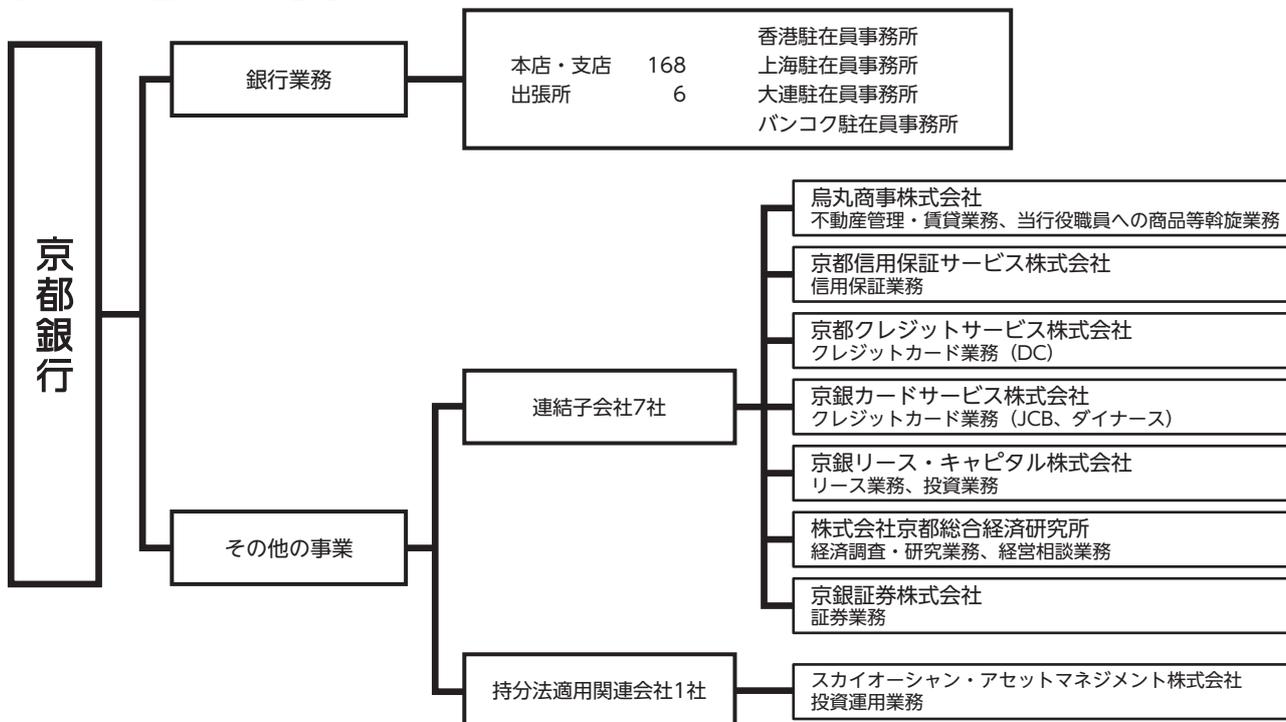


(2022年7月1日現在)

グループ会社

京都銀行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

●事業系統図 (2022年7月1日現在)



●グループ会社の概況

(2022年7月1日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	当行 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
(連結子会社7社)					
烏丸商事株式会社	〒604-8136 京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075 (255) 0114	1958年 (昭和33年) 10月1日	10	100.00	-
京都信用保証サービス株式会社	〒604-8136 京都市中京区三条通烏丸東入梅忠町9番地 TEL 075 (211) 0400	1979年 (昭和54年) 10月18日	30	100.00	-
京都クレジットサービス株式会社	〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075 (341) 5500	1982年 (昭和57年) 11月15日	50	100.00	-
京銀カードサービス株式会社	〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075 (344) 2211	1989年 (平成元年) 9月18日	50	100.00	-
京銀リース・キャピタル株式会社	〒600-8216 京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731番地 TEL 075 (361) 3232	1985年 (昭和60年) 6月10日	100	50.00	-
株式会社京都総合経済研究所	〒600-8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075 (361) 2377	1987年 (昭和62年) 4月1日	30	100.00	-
京銀証券株式会社	〒600-8416 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 TEL 075 (361) 2220	2016年 (平成28年) 10月3日	3,000	100.00	-
(持分法適用関連会社1社)					
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社	〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 TEL 045 (225) 2080	2014年 (平成26年) 11月25日	300	15.00	-

(注) 上記のほか、持分法非適用の非連結子会社が4社、持分法非適用の関連会社が3社ございます。

店舗のご案内 (2022年7月28日現在)

京都市 56本支店 4出張所

- 下京区
- ☆ **本店営業部** 烏丸通松原上る薬師前町700 075(361)2261
 - ☆ **四条支店** 四条通寺町西入奈良物町376 075(221)7666
 - ☆ **七条支店** 七条通大宮東入大工町107 075(371)6161
 - ☆ **京都駅前支店** 烏丸通七条下る東塩小路町731 075(371)5111
 - ☆ **河原町支店** 河原町通五条上る安土町612 075(351)8636
 - ☆ **大宮支店** 四条通猪熊東入唐津屋町510 075(841)5306
 - ☆ **西七条支店** 西七条北衣田町49-2 075(315)2111
 - ☆ **京都経済センター出張所** 四条通室町東入函谷鉾町78 (京都経済センター3階) 075(741)8005

- 上京区
- ☆ **西陣支店** 千本通元誓願寺上る南辻町365 075(463)4141
 - ☆ **出町支店** 今出川通寺町東入大宮町326 075(211)3561
 - ☆ **府庁出張所** 下立売通新町西入敷ノ内町85-4 (京都府庁内) 075(451)4666

- 中京区
- ☆ **三条支店** 三条通烏丸東入梅忠町9 075(211)0101
 - ☆ **府庁前支店** 丸太町通西洞院東入梅屋町166 075(221)7441
 - ☆ **京都市役所前支店** 寺町通御池上る上本能寺前町486-2 (ジオグランデ寺町御池1階・2階) 075(255)5811
 - ☆ **円町支店** 西ノ京円町26 075(466)3811
 - ☆ **二条駅前支店** 西ノ京東梅屋町6 (京都府医師会館1階) 075(803)6655

- 左京区
- ☆ **聖護院支店** 岡崎徳成町27 075(762)3311
 - ☆ **銀閣寺支店** 浄土寺東田町57 075(771)4177
 - ☆ **下鴨支店** 下鴨本町25 075(721)2211
 - ☆ **高野支店** 高野東開町21 075(781)8161
 - ☆ **百万遍支店** (高野支店内)
 - ☆ **修学院支店** 山端寺町田町6-3 075(711)2161
 - ☆ **三宅八幡支店** 岩倉三宅町364-20 075(711)6211

- 右京区
- ☆ **西院支店** 西院平町14 (2022年10月に新店舗(西院異町38-2)へ移転予定) 075(311)1191
 - ☆ **西四条支店** 山ノ内池尻町1-1 (2022年11月に西院支店内へ移転予定) 075(321)0101
 - ☆ **常盤支店** 常盤馬塚町15-8 075(881)8141
 - ☆ **帷子ノ辻支店** 太秦帷子ヶ辻町35-9 075(861)1511
 - ☆ **嵯峨支店** 嵯峨天竜寺今堀町22-6 075(861)1581
 - ☆ **太秦安井支店** 太秦安井馬塚町18-8 075(802)5111
 - ☆ **西京極支店** 西京極西池田町13-3 075(311)2277
 - ☆ **北桑支店** 京北周山町上寺田1-1 (京北合同庁舎内) 075(852)0007

- 西京区
- ☆ **桂支店** 桂野里町35-5 075(381)2101
 - ☆ **上桂支店** 山田中吉見町15-1 075(381)7111
 - ☆ **洛西支店** 大原野東境谷町2-5-2 075(331)1111
 - ☆ **松尾支店** 嵐山宮ノ前町46-12 075(882)7121
 - ☆ **西桂支店** 桂南異町135 075(392)2311

- 北区
- ☆ **白梅町支店** 北野下白梅町41 075(461)9155
 - ☆ **紫野支店** 紫野宮西町16-2 075(441)4121
 - ☆ **鞍馬口支店** 小山下総町53-2 075(441)8111
 - ☆ **上堀川支店** 紫竹下本町24 075(491)9124
 - ☆ **金閣寺支店** 衣笠北天神森町28 075(463)0281
 - ☆ **紫竹支店** 紫野西泉堂町3-1 (2022年9月に上堀川支店内へ移転予定) 075(493)8811

- 南区
- ☆ **九条支店** 東寺東門前町1 075(691)2101
 - ☆ **吉祥院支店** 吉祥院這登西町49 075(672)1911
 - ☆ **東九条支店** 東九条西札ノ辻町46 075(691)3811
 - ☆ **久世支店** 久世殿城町32 075(932)5511
 - ☆ **第二市場出張所** 吉祥院石原東之口2 (京都市中央卸売市場第二市場内) 075(672)2988

- 東山区
- ☆ **東山支店** 広道通松原上る辰巳町105 075(561)9167

- 山科区
- ☆ **山科支店** 竹鼻竹の街道町24 075(581)5151
 - ☆ **山科中央支店** 榎ノ辻池尻町14-1 075(591)2211
 - ☆ **西山科支店** 西野八幡田町28-3 075(581)1411
 - ☆ **山科小野支店** 小野鐘付田町122 075(575)2020

- 伏見区
- ☆ **下鳥羽支店** 中島堀端町101 075(612)8600
 - ☆ **稲荷支店** 深草稲荷中之町41 075(641)5301
 - ☆ **伏見支店** 東大手町766-3 075(611)3281
 - ☆ **淀支店** 淀池上町159-2 075(631)3301
 - ☆ **墨染支店** 深草北新町633 075(643)1811
 - ☆ **藤森支店** (墨染支店内)
 - ☆ **向島支店** 向島四ツ谷池14-19 075(622)6111
 - ☆ **小栗栖出張所** 小栗栖南後藤町6 075(572)2211

京都府北部 11支店 1出張所

- 福知山市
- ☆ **福知山支店** 末広町1-21 0773(22)3111
 - ☆ **長田野出張所** (福知山支店内)
 - ☆ **福知山駅南支店** 駅南町1-291 0773(24)8210

■綾部市	☆ 綾部支店	駅前通り21	0773(42)8711
■舞鶴市	☆ 東舞鶴支店	大字浜小字浜630-1	0773(62)2111
	☆ 西舞鶴支店	字魚屋小字魚屋町65	0773(75)4100
■宮津市	☆ 宮津支店	字本町1010	0772(22)3211
■京丹後市	☆ 峰山支店	峰山町呉服28	0772(62)1230
	☆ 網野支店	網野町網野小字作り道367 (丹後地域地場産業振興 センター (アミティ丹後)1階)	0772(72)3131
	☆ 久美浜支店	久美浜町小字土居町3110-3	0772(82)1211
■与謝郡	☆ 岩滝支店	与謝野町字岩滝2028	0772(46)3111
	☆ 加悦谷支店	与謝野町字幾地904	0772(42)3121

京都府中部 8支店

■亀岡市	☆ 亀岡支店	追分町八ノ坪43-1	0771(22)3411
	☆ 千代川支店	千代川町小川2-5-4	0771(23)1211
	☆ 大井支店	大井町土田2-1-21	0771(24)8811
	☆ 東亀岡支店	篠町浄法寺中村16-1	0771(24)2411
■南丹市	☆ 八木支店	八木町八木杉ノ前29	0771(42)2008
	☆ 園部支店	園部町美園町6-128	0771(62)0540
	美山支店	(園部支店内)	
■船井郡	☆ 須知支店	京丹波町須知天神4-1	0771(82)0075

京都府南部 28支店 1出張所

■宇治市	☆ 三室戸支店	菟道谷下り42	0774(24)2111
	☆ 伊勢田支店	羽拍子町84-14	0774(44)4111
	☆ 木幡支店	木幡内畑3-1	0774(32)7111
	☆ 六地藏支店	六地藏奈良町39-22	0774(32)2525
	☆ 宇治支店	宇治妙楽160-1	0774(21)3161
	☆ 大久保支店	広野町茶屋裏12-5	0774(43)2211
	☆ 小倉支店	小倉町神楽田6-3	0774(22)6565
■城陽市	☆ 久津川支店	平川横道41-1	0774(55)3711
	☆ 富野荘支店	枇杷庄鹿背田68	0774(54)2211
	☆ 城陽支店	寺田袋尻21-2	0774(52)6621
	☆ 寺田駅前出張所	寺田西ノ口7-4	0774(55)4111

■八幡市	☆ 八幡中央支店	八幡沓田10-5	075(983)8511
	☆ 八幡支店	(八幡中央支店内)	
	☆ 男山支店	男山八望3-1	075(981)1200
■向日市	☆ 桂川支店	寺戸町八ノ坪117-2	075(924)3711
	☆ 向日町支店	向日町北山12	075(921)3101
	☆ 東向日町支店	寺戸町初田26-5	075(931)3111
■長岡京市	☆ 長岡京駅前支店	神足2-7-25	075(958)3667
	☆ 長岡今里支店	今里3-3-10	075(958)6161
	☆ 東長岡支店	馬場見場走り12-7	075(955)7711
	☆ 長岡支店	開田3-2-39	075(951)3107
■京田辺市	☆ 松井山手支店	山手南2-2-1	0774(64)3212
	☆ 大住支店	大住ヶ丘4-2-8	0774(63)0101
	☆ 田辺支店	田辺中央3-7-1	0774(62)3232
	☆ 三山木支店	(田辺支店内)	
■木津川市	☆ 木津支店	木津駅前1-15	0774(72)2211
■久世郡	☆ 久御山町支店	久御山町佐山双栗49-1	0774(43)8511
■綴喜郡	☆ 宇治田原支店	宇治田原町大字郷之口小字中林2	0774(88)3737
■相楽郡	☆ 精華町支店	精華町祝園西1-32-4	0774(93)2300

大阪府 31支店

■大阪市	☆ 大阪営業部	中央区高麗橋2-2-14 (京都銀行ダイワロイネットホテルビル1階・2階)	06(6209)8900
	☆ 難波支店	(大阪営業部内)	
	☆ 新大阪支店	淀川区西宮原2-1-3 (SORA新大阪21 13階)	06(4807)2411
	☆ 城東支店	城東区中央1-8-27 (アーパネックス蒲生ビル3階)	06(6180)2838
	☆ 歌島橋支店	西淀川区千舟2-6-34	06(4808)8888
■枚方市	☆ 枚方支店	中宮本町2-15	072(847)8851
	☆ 牧野支店	牧野阪2-6-1	072(856)1411
	☆ くずは支店	楠葉並木2-2-7	072(857)3311
	☆ 津田支店	津田西町2-33-12	072(858)7111

■交野市		
☆ 交野支店	私部西1-31-4	072(895)6711
■寝屋川市		
☆ 寝屋川支店	早子町14-15	072(821)6861
■門真市		
☆ 門真支店	柳町10-29	06(6900)8101
■守口市		
☆ 大日支店	大日町3-4-40	06(6780)2811
■高槻市		
☆ 高槻支店	芥川町1-8-30	072(682)9040
☆ 高槻南支店	牧田町7-52	072(695)1241
☆ 高槻城北支店	城北町2-14-20	072(662)2151
■茨木市		
☆ 茨木支店	西駅前町5-1 (京都銀行茨木ビル1階・2階)	072(631)2080
■摂津市		
☆ 摂津支店	南千里丘5-25-101 (J.S.B.摂津エコセンタービル1階)	06(6318)2611
■東大阪市		
☆ 東大阪支店	長栄寺3-1	06(4308)6030
☆ 鴻池新田支店	西鴻池町2-4-5	06(6748)9211
☆ 新石切支店	西石切町3-1-3	072(983)1122
■八尾市		
☆ 八尾支店	光町1-48	072(929)1314
■池田市		
☆ 池田支店	呉服町3-17 (クレアシティ池田呉服町1階・2階)	072(750)0511
■豊中市		
☆ 千里中央支店	新千里西町1-1-10 (ディーグラフィート千里中央1階)	06(6155)2777
☆ 豊中支店	本町1-6-4 (京阪豊中ビル1階)	06(4865)3411
■吹田市		
☆ 吹田支店	高城町1-5	06(4860)7377
■堺市		
☆ 堺支店	堺区熊野町西1-2-1	072(226)9377
☆ 堺北花田支店	北区宮本町4-1	072(240)1113
☆ 北野田支店	東区北野田34-1	072(230)3434
☆ 鳳支店	西区鳳東町7-835-2	072(260)1326
■三島郡		
☆ 山崎支店	島本町水無瀬1-16-11	075(961)2151

滋賀県 14支店

■大津市		
☆ 瀬田支店	一里山1-2-6	077(543)5360
☆ 西大津支店	皇子が丘2-10-25 (ファーストタワー大津MARY1階)	077(521)5623
☆ 堅田支店	本堅田4-15-1	077(571)2311
☆ 大津支店	におの浜3-4-58	077(511)5011
☆ 石山支店	栄町2-2	077(531)3111
■草津市		
☆ 草津支店	西渋川1-21-18	077(565)3655
☆ 南草津支店	南草津2-3-13	077(516)2000
■栗東市		
☆ 栗東支店	纒3-8-16	077(554)5490
■守山市		
☆ 守山支店	勝部1-1-17 (cocotto MORIYAMA1階・2階)	077(514)2223
■甲賀市		
☆ 水口支店	水口町本綾野5-21	0748(65)1011
■近江八幡市		
☆ 近江八幡支店	鷹飼町555-2	0748(31)1811
■彦根市		
☆ 彦根支店	大東町5-1	0749(21)3955
■長浜市		
☆ 長浜支店	八幡東町441-5	0749(68)3700
■東近江市		
☆ 八日市支店	八日市本町4-5	0748(20)1588

奈良県 7支店

■奈良市		
☆ 高の原支店	右京1-5-3	0742(70)1900
☆ 登美ヶ丘支店	(高の原支店内)	
☆ 奈良支店	三条本町3-13	0742(20)2266
■生駒市		
☆ 生駒支店	谷田町878-1	0743(72)1221
■橿原市		
☆ 橿原支店	八木町1-5-25	0744(20)3111
■大和郡山市		
☆ 大和郡山支店	柳1-20	0743(58)6311
■北葛城郡		
☆ 王寺支店	王寺町王寺2-2-8	0745(34)1800

兵庫県 8支店

■神戸市		
神戸支店	中央区京町72 (新クレセントビル8階)	078(335)0181
☆ 六甲道支店	灘区桜口町4-1-1-106	078(846)3535
■尼崎市		
☆ 尼崎支店	東難波町5-17-21	06(4868)5211
☆ 尼崎北支店	浜3-1-4	06(6495)1511
JR尼崎駅前支店	(尼崎北支店内)	
■川西市		
☆ 川西支店	栄根2-6-32	072(756)8311
■西宮市		
☆ 西宮支店	和上町7-5 (エルグレース西宮1階)	0798(38)2211
■伊丹市		
☆ 伊丹支店	伊丹2-1-8	072(773)5411

愛知県 2支店

■名古屋市		
名古屋支店	中区錦3-20-27 (御幸ビル1階)	052(209)6911
■刈谷市		
刈谷支店	相生町2-34	0566(62)6133

東京都 1支店

東京営業部	千代田区丸の内1-8-2 (鉄鋼ビルディング本館5階)	03(6212)3811
-------	--------------------------------	--------------

その他 2支店 1移動店舗車

ネットダイレクト支店
 京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25 ☎ 0120(706)801
<https://www.kyotobank.co.jp/kojin/netdirect/>

振込専用支店 京都市南区上鳥羽南塔ノ本町25 (上鳥羽センター内)

移動店舗車 京銀「ながーい、おつきあい。」号

以上 本支店168か店 出張所6か所 1移動店舗車
 (注) ☆: 日曜日・祝日稼働店 (キャッシュコーナー) (154か店)

海外拠点 4駐在員事務所

■中国		
香港駐在員事務所	Unit2001,20/F.,Tower1,Admiralty Centre, 18 Harcourt Road,Hong Kong,S.A.R.,People's Republic of China (852)2525-0727	
上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈18階 (86)21-6841-0575	
大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市西崗区中山路147号 申貿大廈21階 (86)411-3960-8611	
■タイ		
バンコク駐在員事務所	Unit2104, 21st Floor, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok10330, Thailand (66)2116-3040	

専門拠点 18拠点

本店ローン営業部 (本店東館内)	075(361)2208
下鴨ローン営業部 (下鴨支店内)	075(721)1501
伏見ローン営業部 (伏見支店内)	075(604)0010
桂川・長岡ローン営業部 (桂川支店内)	075(925)2877
大阪ローン営業部 (大阪営業部内)	06(6209)8901
京都南ローン営業部 (大久保支店内)	0774(66)2130
兵庫ローン営業部 (伊丹支店内)	072(744)0510
くずはローン営業部 (くずは支店内)	072(800)1204
茨木ローン営業部 (茨木支店内)	072(646)5187
滋賀ローン営業部 (南草津支店内)	077(516)6077
奈良ローン営業部 (奈良支店内)	0742(22)0715
きぎょうサポートオフィス (京都経済センター出張所内)	075(741)8007
相続・資産承継ご相談プラザ京都中央 (本店東館内)	075(361)2133
相続・資産承継ご相談プラザ京都北 (福知山駅南支店内)	0773(45)8622
京銀デジタルコネクト左京 (京都市左京区田中飛鳥井町64番地)	075(366)5330
東大阪中央法人オフィス (大阪府東大阪市)	—
平野法人オフィス (大阪市平野区)	—
明石法人オフィス (兵庫県明石市)	—

サービスセンター

経営相談センター (本店別館1階、株式会社京都総合経済研究所内) 075(361)2286
 ダイレクトバンキングセンター ☎ 0120(075)209

盗難・紛失時のご連絡先

キャッシュカード・通帳等

受付時間	ご連絡先
平日 9:00~17:00 (銀行営業日)	紛失専用ダイヤル 075(354)5501
上記以外の時間帯	ATMサービスセンター 075(682)5595

京都カードネオ (DC)

受付時間	ご連絡先
平日 9:00~17:00 (銀行営業日)	クレジットカードセンター (DC) 075(341)5533
上記以外の時間帯	三菱UFJニコス株式会社 DCカード盗難紛失受付センター ☎ 0120(664)476

京都カードネオ (JCB)・京銀JCBデビット

受付時間	ご連絡先
平日 9:00~17:00 (銀行営業日)	JCBカードセンター 075(344)2388
上記以外の時間帯	株式会社ジェーシービー JCB紛失盗難受付デスク ☎ 0120(794)082

店舗外キャッシュコーナーのご案内 (2022年7月14日現在)

京都市	89か所	京都府北部	34か所	京都府中部	21か所
<p>■下京区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 高島屋京都店 ☆ ジェイアール京都伊勢丹 ☆ 京都リサーチパーク ☆ マツモト五条店 ☆ JR京都駅 ☆ 地下鉄京都駅 ☆ 四条烏丸 ☆ 四条室町 <p>■上京区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 京都府立医科大学病院 ☆ 出町商店街 ☆ 京都第二赤十字病院 ☆ デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店 ☆ 烏丸今出川 <p>■中京区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 高倉錦 ☆ 京都市立病院 ☆ 京都新聞社 ☆ 島津製作所 ☆ 河原町六角 ☆ 壬生檜町 ☆ 千本丸太町 ☆ ゼスト御池 ☆ 地下鉄烏丸御池駅 ☆ マツモト西小路御池店 <p>■左京区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 百万遍 ☆ 東一条 ☆ 府立大学 ☆ 洛北阪急スクエア ☆ イズミヤ高野店 ☆ 岩倉 ☆ 地下鉄松ヶ崎駅 ☆ 宝ヶ池 ☆ 京都大学医学部附属病院 <p>■右京区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 京都民医連中央病院前 ☆ 鹿王院 ☆ ローム ☆ 日新電機 ☆ 西京極コープパリティ ☆ 光華女子学園 ☆ イオンモール京都五条 ☆ フレンドマート梅津店 ☆ 地下鉄太秦天神川駅 ☆ マツモト新丸太町店 <p>■西京区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 桂東 ☆ 桂坂口 	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 洛西境谷センター ☆ コープらくさい ☆ 檜原 ☆ デイリーカナートイズミヤ桂坂店 ☆ マツモト上桂店 ☆ マツモト大原野店 <p>■北区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 立命館大学衣笠 ☆ 新大宮商店街 ☆ 北大路大宮 ☆ 京都産業大学 ☆ 大宮御園橋 ☆ 原谷 ☆ イオンモール北大路 ☆ 北山 ☆ 佛敎大学 <p>■南区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 堀場製作所前 ☆ イオン洛南店 ☆ 上烏羽センター ☆ ダイエー桂南店 ☆ 九条千本 ☆ 任天堂 ☆ 任天堂開発棟 ☆ マツモト洛南店 ☆ マツモト桂川店 ☆ イオンモールKYOTO ☆ イオンモール京都桂川 <p>■東山区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 京都第一赤十字病院 <p>■山科区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 京都薬科大学 ☆ 洛和会音羽病院 ☆ 福田金属前 ☆ 東野 ☆ マツヤスーパー山科三条店 ☆ ラクト山科 <p>■伏見区</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 藤森 ☆ 京セラ ☆ 西友下鳥羽店 ☆ カナートモール伏見 ☆ 桃山南口 ☆ パセオ・ダイゴロー ☆ アル・プラザ醍醐 ☆ MOMOテラス ☆ マツモト伏見店 ☆ 近鉄向島駅前 ☆ 地下鉄竹田駅 ☆ 万代はづかし店 	<p>■福知山市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 広小路 ☆ 福知山市役所 ☆ 福知山市企業交流プラザ ☆ 三ツ丸ストア東店 ☆ 福知山東野パーク ☆ 福知山市民病院 ☆ イオン福知山店 ☆ 三和町 ☆ プラント-3福知山店 ☆ バザールタウン福知山 ☆ フレスポ福知山 <p>■綾部市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ アスパ ☆ 日東精工前 ☆ 綾部市立病院 ☆ 綾部市役所 ☆ 西町アイタウン ☆ マツモトあやべ店 <p>■舞鶴市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 舞鶴市役所 ☆ 日本板硝子舞鶴 ☆ らぼーる ☆ さとうバザールタウン店 ☆ 舞鶴倉谷 ☆ 舞鶴西総合会館 <p>■宮津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ ミップル ☆ グンゼ前 ☆ 宮津総合庁舎 <p>■京丹後市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 日進製作所 ☆ マイン ☆ 峰山総合庁舎 ☆ 丹後大宮 ☆ 口大野 ☆ 間人 <p>■与謝郡</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 与謝の海病院 ☆ 加悦 	<p>■亀岡市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 西友亀岡店 ☆ イオン亀岡店 ☆ マツモト中央店 ☆ 亀岡市役所 ☆ 京都先端科学大学 ☆ 亀岡総合庁舎 ☆ マツモト大井店 ☆ マツモト馬堀店 ☆ 南つつじヶ丘 ☆ アル・プラザ亀岡 ☆ マツモト荒塚店 ☆ JR亀岡駅 <p>■南丹市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 美山 ☆ 南丹病院 ☆ 日吉町 ☆ 胡麻駅前 ☆ 園部総合庁舎 ☆ マツモト新そのべ店 <p>■船井郡</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ 瑞穂 ☆ 和知 ☆ 丹波マーケス 	<p>■京都府南部</p> <p>57か所</p> <p>■宇治市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ ベルファ宇治槇島店 ☆ 洛南病院 ☆ アル・プラザ宇治東 ☆ 宇治南陵町 ☆ 宇治市役所 ☆ 宇治総合庁舎 ☆ JR宇治駅前 ☆ 神明 ☆ 小倉北 ☆ 黄檗 ☆ フレンドマート宇治店 ☆ フレンドマート御蔵山店 ☆ 宇治おうぼく病院 ☆ マツモト宇治西店 ☆ マツヤスーパー伊勢田店 <p>■城陽市</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆ イズミヤ大久保店 ☆ 久津川駅前 ☆ アル・プラザ城陽 ☆ 城陽青谷 ☆ 城陽市役所 ☆ 城陽友ヶ丘 ☆ 城陽駅前 ☆ 京都きづ川病院 	

■八幡市

- ☆ 京阪石清水八幡宮駅
八幡市役所
- ☆ 長沢
- ☆ 男山団地南
- ☆ ホームセンタームサン京都八幡店
- ☆ イズミヤ八幡店

■向日市

- ☆ 向日市役所
乙訓総合庁舎
- ☆ マツモト向日店

■長岡京市

- ☆ イズミヤ長岡店
- ☆ JR長岡京駅
- ☆ 西友長岡店
- ☆ コープながおか
- ☆ フレンドマート長岡京店
- ☆ 阪急西山天王山駅前

■京田辺市

- ☆ 三山木
京田辺市役所
同志社大学田辺
- ☆ アル・プラザ京田辺
- ☆ 新田辺駅

■木津川市

- ☆ アル・プラザ木津
- ☆ サンフレッシュ加茂店
- ☆ イオンモール高の原
- ☆ ガーデンモール木津川
- ☆ 中村屋梅美台店

■乙訓郡

- ☆ 円明寺団地
- ☆ JR山崎駅前
大山崎町役場

■久世郡

- ☆ 淀南
久御山町役場
- ☆ イオンモール久御山
- ☆ 久御山佐山

■相楽郡

- 和束町
- ☆ アピタタウンけいはんな

大阪府

13か所

■枚方市

- ☆ 関西スーパー牧野店
- ☆ 京阪枚方市駅北
- ☆ くずはモール
- ☆ 京阪樟葉駅
- ☆ マツモトくずは北店

■高槻市

- 北摂総合病院
- ☆ フレンドマート高槻氷室店
- ☆ フレスコ上牧店
- ☆ イオン高槻店
- ☆ カインズモール高槻

■茨木市

- 立命館大学大塚いばらき

■四條畷市

- ☆ イオンモール四條畷

■吹田市

- ☆ ららぽーとEXPOCITY

滋賀県

26か所

■大津市

- ☆ アル・プラザ瀬田
- ☆ 平和堂坂本店
- ☆ アル・プラザ堅田
- ☆ フレンドマート雄琴駅前店
- ☆ フレンドマートグリーンヒル青山店
- ☆ フォレオ大津一里山
- ☆ マツヤスーパー大津美崎店
- ☆ フレンドマート南郷店
- ☆ フレンドマート大津京店
- ☆ Oh! Me大津テラス

■草津市

- ☆ くさつ平和堂
- ☆ イオンモール草津

■栗東市

- ☆ アル・プラザ栗東

■守山市

- ☆ モリーブ
- ☆ 平和堂守山店

■近江八幡市

- ☆ アル・プラザ近江八幡
- ☆ フレンドマート八幡上田店

■野洲市

- ☆ イオンタウン野洲

ステーションATMエキバンク
(京阪電鉄)

12か所

- ☆ 京阪淀屋橋駅 (改札外西0号改札口横)
- ☆ 京阪天満橋駅 (改札外東改札口横)
- ☆ 京阪京橋駅 (改札内アンスリー横)
- ☆ 京阪西三荘駅 (改札外改札口前)
- ☆ 京阪寝屋川市駅 (改札外南改札口前)
- ☆ 京阪香里園駅 (改札内1番ホーム待合室横)
- ☆ 京阪中書島駅 (改札内1番ホーム待合室横)
- ☆ 京阪丹波橋駅 (改札内エスカレーター横)
- ☆ 京阪祇園四条駅 (改札内東階段横)
- ☆ 京阪三条駅 (改札内中央改札口横)
- ☆ 京阪出町柳駅 (改札外電口改札口前)
- ☆ 京阪山科駅 (改札外北改札口横)

以上252か所

☆日曜日・祝日稼働：203か所

上記の他に、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATMを設置いたしております(全国24,368か所、うち京都府426か所、大阪府1,605か所、滋賀県243か所、奈良県166か所、兵庫県794か所、愛知県1,190か所)。
(2022年3月31日現在)

主要な業務の内容

1.預 金 業 務

- (1) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
- (2) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2.貸 出 業 務

- (1) 貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
- (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3.商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っています。

4.有価証券投資業務 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5.内 国 為 替 業 務 送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6.外 国 為 替 業 務 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7.信 託 業 務 遺言代用信託、暦年贈与型信託、後見制度支援信託を取り扱っています。ほかに、併営業務として遺言信託・遺産整理業務を取り扱っています。

8.公 社 債 受 託 業 務 担保付社債信託法による社債の受託業務、中小企業特定社債保証制度による私募債の引受・斡旋、公社債の募集受託に関する業務を行っています。また、一般債振替制度における、公社債の発行・支払代理人業務を行っています。

9.附 帯 業 務

- (1) 代理業務
 - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤住宅金融支援機構等の代理貸付業務
 - ⑥信託代理店業務
 - ⑦損害保険代理店業務
 - ⑧生命保険代理店業務
- (2) 保護預りおよび貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 債務の保証（支払承諾）
- (5) 公共債の引受
- (6) 国債等公共債・投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
- (7) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (8) クレジットカード業務

経営基盤

内部統制システムの基本方針

1. 当行および当行子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行および当行子会社の役職員がその徹底をはかります。そのための遵守基準となる企業倫理・行動規範等を制定しております。
- (2) コンプライアンス推進体制として、当行本部にコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等を置くとともに、各部店・各子会社にコンプライアンス担当者を置き、指導・研修・点検・報告を徹底しております。また、不正行為を発見した場合の行内通報制度等を設けております。
- (3) 当行は、毎年度、コンプライアンス・プログラムを作成し、コンプライアンスの計画的な推進をはかるとともに、定期的に進捗状況を取締役に報告しております。
- (4) 当行および当行子会社は、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」等の諸規程を制定しております。
- (5) 当行および当行子会社は、反社会的勢力との関係を遮断し、当該勢力による被害を防止するための体制を整備しております。
- (6) 当行の監査部は、取締役会直轄組織とし、各部店・各子会社のコンプライアンス状況を監査し、取締役会に報告しております。

2. 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当行の取締役会は「情報セキュリティポリシー」で情報の保存および管理の方法に関する事項を定め、情報文書等の保存・管理体制を整備しております。

3. 当行および当行子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当行は「統合的リスク管理規程」により、以下の主要なリスクをはじめ、業務において保有するすべてのリスクを的確に把握し、環境変化に適切に対応できる内部管理体制を定めております。
①市場リスク、②流動性リスク、③信用リスク、④オペレーショナル・リスク（事務リスク、情報セキュリティリスク（情報リスク、システムリスク）、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク）、⑤マネー・ローダリング及びテロ資金供与リスク、⑥評判リスク
- (2) 当行は、当行子会社に対しても、各社の事業内容や規模等に応じて、前項に準じたリスク管理を行っております。
- (3) 当行は、地震・火災等の災害発生や各種リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」を定めるとともに、具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」等を整備しております。また、当行子会社においても、当行に準じ、「コンティンジェンシープラン」等を整備することとしております。

4. 当行および当行子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当行は取締役会において役職員が共有する全行的な目標を定めた中期経営計画（期間2～3年）を策定し、それに基づき年度（半期見直し）を期間とする業務運営方針、半期ごとの総合予算を定め、各取締役が各自の分掌ごとに業務遂行をはかる体制としております。また、当行子会社においても、当行の中期経営計画を共有し、それを元に各社における業務遂行をはかることとしております。
- (2) 当行はこれらの進捗状況について、取締役会において半期ごとに計画の成果と課題を把握し、さらに四半期ごとに予算・決算の状況を管理することにより、取締役の相互牽制、業務執行の監督を行っております。
- (3) 当行および当行子会社の具体的な業務の遂行にあたっては、行内規程等に定める職務権限等を遵守し、適正かつ迅速な職務執行を行うこととしております。

5. 当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保するための体制

当行は財務報告に係る内部統制について、「財務報告内部統制規程」で基本方針を定め、当行および当行子会社の財務報告の適正性を確保しております。

6. 当行および当行子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制ならびに当行子会社の取締役の職務の遂行に係る当行への報告に関する体制

- (1) 当行子会社の経営に関して、基本事項については経営企画部、人事事項については人事総務部、日常業務の運営については各業務推進担当部が管理する体制とし、内規においてその職務分担を明記しております。
- (2) 当行子会社の業務遂行については、業務推進担当部長等が各社の取締役となり、取締役会への出席、営業概況報告等を通じて状況の把握、指導を行うほか、半期ごとに資産査定ならびに決算結果について当行の取締役会へ報告することとしております。
- (3) 当行の監査部は、当行および当行子会社の内部監査を実施し、また、当行の監査役は当行子会社の監査役を兼任しております。これにより、当行および当行子会社の監査等を横断的に実施し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

7. 当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会事務局に監査役会、監査役の職務を補助する使用人として専属の担当者を置くこととしております。

8. 当行の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役補助者は業務執行にかかる役職は兼務しないものとし、取締役の指揮・監督を受けない監査役直属の使用人としております。

9. 当行の取締役および使用人、ならびに当行子会社の取締役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当行の監査役に対し、常務会・ALM会議・コンプライアンス委員会・非常事態対策本部会議等の重要な会議への出席を求め、それらの会議を通じて、当行および当行子会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項、業務執行状況として重要な事項、内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、行内通報制度等による通報状況、その他経営上重要な事項を報告しております。
- (2) 当行の監査役から業務および財産に関する報告を求められた場合は、当行および当行子会社の取締役および使用人は、これに応じることとしております。
- (3) 前項の報告をしたことを理由に当該報告者は不利益な取り扱いを受けないこととしております。また、当行および当行子会社の行内通報制度等において、通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしてはならないことを規定しております。

10. 当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当行は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じております。また、監査役が、必要に応じ弁護士等の外部専門家を活用する場合の費用についても同様としております。

11. その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当行の代表取締役を含め役員取締役は、当行の監査役会と定期的に会合をもち、当行の経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換するものとしております。
- (2) 当行の監査役が監査部へ指示、命令した業務の遂行については、監査部員は「監査役の指示・命令により処理する」ことを内規および職務権限規程に明記し、実効性を確保することとしております。
- (3) 当行の監査役は監査部と情報交換を定期的に行い、連携をはかることとしております。

リスク管理の体制

当行のリスク管理体制についての概要は別冊本編41ページに記載しております。

統合的リスク管理

自己資本管理

当行では、業務において保有するすべてのリスクに見合う十分な自己資本を確保していくため、「自己資本管理規程」を定め、資本配賦・ストレステスト・自己資本比率にて自己資本管理を実施しております。

資本配賦については、ALM会議でその方針を検討のうえ、常務会において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、自己資本比率算出における自己資本である「コア資本」を配賦資本原資とし、主要なリスクに配賦しております。配賦額は、過去のリスク量実績と総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決定しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の経営状態の悪化等により貸出金の元本や利息が回収できなくなることや有価証券の価値が減少することで損失を受けるリスクをいいます。このうち、特に、海外の与信先の属する国における外貨事情や政治・経済情勢等の変動により損失を受けるリスクをントリー・リスクといいます。

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、また、信用リスクに関する総合的な管理態勢の整備・確立をはかるため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っております。加えて、特定の取引先、特定の業種等と与信が集中していると、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況およびこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

あわせて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生をはかり、当行資産の健全化に取り組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、市場の金利変動により調達と運用の利鞘が縮小または逆転することを指す金利リスクや、市場価格の変動によって損失を被る価格変動リスクなどをいいます。市場価格の変動は、当行が損失を被るリスクを内包している反面、一方では、収益を得るチャンスでもあるため、リスクを回避するだけでなく、安定した収益の実現を含めた管理体制の整備が重要となっています。

当行では、「市場リスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理態勢を整備し、十分な市場リスク管理を実施しております。また、所管部であるリスク統轄部においては、預金・貸出金・有価証券等の資産・負債から発生する市場リスクを一元的に把握し、管理しております。

具体的には、当行の資産・負債に対し、「VaR（バリュアット・リスク）」、「 Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」等を計測し、リスク管理・分析を行うほか、さまざまなストレスシナリオを前提としたストレステストを実施して、リスクチェックに活用しています。また、バックテスティングを通じて、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性についても検証しております。

また、有価証券、デリバティブ取引などの市場取引に対しては、市場リスクを適切に管理するため、適正かつ正確な時価の定期的な計測と把握に努めるとともに、自己資本・業務純益といった当行の体力や収益とのバランスを考慮したうえで、ポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定し、保有するポジションのリスク管理を行っております。特に、株式等にかかるリスクに対しては、自己資本および株式等の評価益をもとにリスク許容度を設定し管理する方針としており、日々のポジション・損益、リスク量を算出し、計数を経営陣に報告する等、十分なリスク管理を行っております。さらに、当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、実施した自己査定の結果は、監査部にて監査しております。

なお、これらのリスク管理方針については、半期毎に見直しを行っており、算出した各リスク量は、毎月のALM会議において報告し、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討し、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の間隔ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされて、損失を被るリスク、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

また、流動性ストレステストを定期的実施し、予期せぬ資金流出が発生した場合における資金繰りへの影響についても検証を行っております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議する体制としています。

さらにグループ会社も含めてオペレーショナル・リスクを特定・評価する統制自己評価（CSA）を実施しているほか、発生した損失事象のデータ収集および分析に取り組み、年度毎に認識した課題を取りまとめた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を策定してリスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に努めています。

これらの管理態勢について監査部が毎年監査を実施し、リスク管理上の問題点を把握した場合は、経営へ報告を行い、本部各部による改善指導を通じて厳正かつ確かな業務の執行に努めています。

□CSA（Control Self Assessment）

銀行業務に内在するリスクを洗い出し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価し、検証する方法。

①事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正等が起こることによって損失を被るリスクをいいます。当行では、お客さまからの信用は正確な事務処理からとの考えに基づき、各種事務手続の規程化や、事務処理の集中化、システムの活用によるチェック機能の強化により、人為的なミスの発生や不正の起こりにくい事務処理体制の構築を進めています。

このほか、事務リスクの低減に向けて、監査などによる内部牽制、臨店指導、研修およびeラーニングシステムの利用などにより、「事務事故の未然防止」、「事務品質（正確かつ迅速な事務水準）の向上」に取り組んでおります。

②情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは、情報資産（情報と情報システム）の安全性（機密性・完全性・可用性）が侵害されることにより損失を被るリスクをいい、当行ではこれを「情報リスク」と「システムリスク」に分類し管理しております。

□情報セキュリティ

組織固有の情報や情報システムを、①正当に保護し（機密性）、②真正な状態を保ちつつ（完全性）、③必要時に有効に利用できる（可用性）状態を確保することをいいます。

当行はお客さまに関する情報を含め多くの情報を保有しております。また、情報を取得、蓄積する仕組みとして、かつ蓄積された膨大な情報を有効に活用するため、各種の情報システムを構築しております。これらの情報資産を適切に保護し管理することは当行の社会的責任であり、お客さまの保護および利便性向上の観点から極めて重要であると考えております。

このような中、当行においても行内LANの利用やインターネットの接続等、情報を処理する環境や手段が拡大・多様化しており、情報漏洩、改ざん、破壊など情報セキュリティ面の脅威に対して、管理体制を強化することが、極めて重要となっております。

当行では、これらの状況に対応するため、情報資産の保護に向けての安全対策に関する基本方針として「情報セキュリティポリシー」を、また、より具体的な安全対策基準として「情報セキュリティスタンダード」を制定し、本部・営業店に情報セキュリティ管理責任者を設置するなど、万全の管理体制を構築するとともに、お客さまに関する情報の管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護法や番号法等に基づく個人情報および個人番号の取扱ルールとして「個人情報取扱規程」を制定し、プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）を定めるなど、当行が保有する個人情報等を適切に保護する体制のさらなる強化をはかっております。

◇情報リスク管理

情報リスクとは、「情報」の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、お客さまに関する情報を含め保有する膨大な情報を適切に管理するため、保護すべき情報を重要度に応じて分類し、重要度が高い情報に対してはその重要度に応じた管理方法を定めるなど、情報保護の徹底に努めております。

また、行内LANにて使用・保存するデータに対しては暗号化を施すとともに、アクセス権限も厳格に管理しております。

さらには、「イメージファイリングシステム」などを用いた帳票類の電子化・ペーパーレス化の推進やICタグを用いた伝票や帳票などの書類の保管と廃棄を確実に行う「書類集中保管システム」、文書保存業務をシステム管理する「文書保存台帳システム」を導入するなど、情報リスクに対しさまざまな安全管理対策を積極的に実施しております。

◇システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備等に伴い損失を被るリスク、さらにそれらが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴い、コンピューターシステムは欠くことのできない存在となっていることから、システムリスクを回避するための安全対策は、お客さまに質の高いサービスを提供する上で、極めて重要なことといえます。当行では、基幹システムを最新の機能を備えた「地銀共同センター」へ移行しておりますが、同センターは東西2センターによる相互バックアップ方式を採用するなどの安全対策を講じております。また、システム障害発生時の詳細な対応方法やサイバー攻撃などのコンピューター犯罪・事故を未然に防止するためのルールを行内規程等に定め、システムリスクに対し万全の体制で臨んでおります。

③法務リスク管理

法務リスクとは、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失（監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む）など、法令違反の行為等により損失を被るリスク、およびこれに類するリスクをいいます。

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、取締役会で決定した基本方針、コンプライアンス・プログラム等に基づき、体制・規程の整備、行員教育等を行い、法務リスク顕在化の防止に努めるとともに、万一、顕在化した場合でも、コンプライアンス委員会等で管理・協議し、経営への影響を極小化するための対応策を講ずることとしております。

④人的リスク管理

人的リスクとは、人事管理上の問題や不適切な職場労働環境、差別的な行為等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規程」を制定し、人的リスクの適切な管理に取り組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

⑤有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、「非常事態対策マニュアル」や「コンティンジェンシープラン」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めております。

■ マネー・ローndリング及びテロ資金供与リスク管理

別冊本編44ページに記載しております。

■ 評判リスク管理

評判リスクとは、お客さまや市場の間で当行の評判が悪化することにより、損害を被るリスクをいいます。

当行では、「評判リスク管理規程」を制定し、評判リスクの軽減策・顕在化防止策・顕在化または顕在化の恐れがある場合の対応策等について定め、評判リスクの抑止・極小化に努めております。

■ 緊急事態への対応

犯罪、地震・火災等の災害、システム障害等の発生や金融不安、情報セキュリティリスク、市場リスク等諸リスクの顕在化等の突発的な事象に対処していくため、「非常事態対策本部設置規程」等を制定しており、緊急事態発生時には「非常事態対策本部」を設置し、一元的に指揮・命令を行う体制としています。具体的な対応手順として「コンティンジェンシープラン」を整備し、それに基づく訓練や見直しを定期的に行うことで対応強化をはかっております。

また、万一の大規模な自然災害、感染症の蔓延等の危機発生時において、早期に被害の復旧をはかり、必要最低限の業務を継続するための業務継続計画（BCP）として「災害等危機管理規程」を制定し、地域住民のみならずの生活や経済活動維持に努めること等を「業務継続の基本方針」として、大規模地震や新型インフルエンザ発生を想定した詳細なマニュアル・手順書を策定するなど、より強固な危機管理態勢の構築に向けた取り組みを進めております。

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、基調としては緩やかな回復をたどりましたが、経済活動の抑制などで見通しが立たない厳しい状況が続きました。この間、企業の生産活動は、一部で供給制約などの影響があったものの、輸出の持ち直しとともに堅調に推移しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しましたが、感染拡大防止のための行動制限の影響を受けたサービス関連では浮き沈みの目立つ展開となりました。期末にかけては、供給制約や原材料価格の上昇に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響拡大による資源・エネルギー価格の上昇をはじめとする世界的インフレや米国の金融引き締めの影響が懸念され、世界経済の先行きに対する不確実性が高まる中で期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

当行グループは、第7次中期経営計画「Phase Change 2020」（2020年度～2022年度）に基づき諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

（連結）

（主要勘定）

主要勘定については、預金及び譲渡性預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比2,684億円増加して、8兆9,563億円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた資金調達が一巡したものの、中小企業向け貸出を中心に増加したことから、前連結会計年度末比806億円増加して、6兆1,401億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,919億円減少して、3兆380億円となり、時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比1,422億円減少して、8,816億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比629億円減少して、12兆2,109億円となり、株主資本は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比130億円増加して、4,766億円となりました。

（経営成績）

損益状況につきましては、資金運用収益については、有価証券利息配当金を中心に前連結会計年度比50億5百万円増加して、818億73百万円となりました。また、役務取引等収益については、資産運用や相続・資産承継などの個人向けコンサルティングや、M&Aやビジネスマッチング、SDGs・ESG経営サポートなどの法人向けコンサルティングの強化により、前連結会計年度比17億62百万円増加して、204億82百万円となりました。

一方で、営業経費については削減に努め、前連結会計年度比11億55百万円減少して、557億50百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の貸倒引当金については、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況が続いていることを踏まえて計上しております。

これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比54億10百万円増加して、291億76百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比37億60百万円増加して、206億21百万円となりました。

セグメント別の業績については、当行グループの中心である銀行業において、セグメント利益（経常利益）は、前年度比54億59百万円増加して260億84百万円となりました。また、その他において、セグメント利益は、前年度比46百万円減少して31億5百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により372億円のプラス（前連結会計年度は1兆4,375億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により667億円のプラス（前連結会計年度は821億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、49億円のマイナス（前連結会計年度は45億円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において991億円増加し、2兆6,609億円となりました。

（単体）

主要勘定については、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比2,708億円増加の8兆9,878億円となりました。

貸出金は、前事業年度末比797億円増加して6兆1,489億円となりました。

有価証券は、前事業年度末比1,907億円減少して3兆421億円となりました。このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前事業年度末比1,420億円減少して8,811億円となっております。

次に損益状況については、銀行の本業利益を表す実質業務純益は、資金利益や役務等利益の増加、経費の削減などにより、前年度比80億53百万円増加して369億24百万円となりました。一方で、経常利益は、与信関連費用が増加したため260億84百万円となり、これらの結果、当期純利益は、前年度比38億40百万円増加して187億18百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	110,232	133,539	113,823	108,156	127,422
連結経常利益	26,931	45,184	29,232	23,765	29,176
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323	31,681	20,383	16,860	20,621
連結包括利益	174,300	△76,981	△8,475	337,633	△70,512
連結純資産額	932,365	850,934	834,987	1,168,153	1,090,316
連結総資産額	9,478,592	9,665,127	10,078,463	12,273,908	12,210,967
連結ベースの1株当たり純資産額	12,311.25円	11,232.14円	11,014.90円	15,413.67円	14,465.91円
連結ベースの1株当たり当期純利益	255.89円	419.57円	269.81円	223.03円	272.82円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.46円	418.78円	269.41円	222.78円	272.55円
連結自己資本比率（国内基準）	11.39%	11.58%	11.43%	11.72%	12.11%
連結自己資本利益率	2.29%	3.56%	2.42%	1.68%	1.83%
連結株価収益率	23.21倍	11.03倍	12.74倍	30.53倍	19.60倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,997	24,716	115,379	1,437,527	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	49,499	40,173	82,176	66,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,415	△20,533	△7,555	△4,538	△4,918
現金及び現金同等物の期末残高	844,950	898,633	1,046,629	2,561,796	2,660,909
従業員数	3,671人	3,646人	3,562人	3,553人	3,521人

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出してあります。

●単体経営指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	101,053	124,023	103,913	98,086	117,039
うち信託報酬	-	3	17	12	11
業務純益	20,864	19,598	25,496	26,763	28,921
経常利益	24,338	42,454	26,634	20,625	26,084
当期純利益	18,356	30,029	19,159	14,878	18,718
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	920,001	837,088	820,328	1,149,793	1,069,959
総資産額	9,467,206	9,653,833	10,065,875	12,256,073	12,196,727
預金残高	6,888,137	7,092,102	7,123,494	7,996,106	8,319,783
貸出金残高	5,274,185	5,487,531	5,828,449	6,069,212	6,148,969
有価証券残高	3,081,118	2,921,059	2,870,856	3,232,904	3,042,173
1株当たり純資産額	12,177.27円	11,078.10円	10,850.66円	15,202.91円	14,228.46円
1株当たり配当額	36.00円	100.00円	60.00円	60.00円	100.00円
1株当たり当期純利益	243.09円	397.69円	253.62円	196.81円	247.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	242.69円	396.94円	253.23円	196.59円	247.40円
単体自己資本比率（国内基準）	11.01%	11.18%	11.02%	11.24%	11.59%
自己資本利益率	2.19%	3.42%	2.31%	1.51%	1.68%
株価収益率	24.43倍	11.64倍	13.56倍	34.60倍	21.60倍
配当性向	24.68%	25.14%	23.65%	30.48%	40.37%
従業員数	3,456人	3,423人	3,378人	3,380人	3,345人
信託財産額	-	517	3,178	4,170	4,533
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。）	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

(注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。
2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出してあります。
3. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。
4. 2018年度の1株当たり配当額100.00円のうち40.00円は特別配当であります。
5. 2021年度の1株当たり配当額100.00円のうち5.00円は創立80周年記念配当であります。
6. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

業績及び財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査は受けてはおりません。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,606,209	2,703,179	預金	7,989,599
コールローン及び買入手形	194,649	146,020	譲渡性預金	698,363
買入金銭債権	13,233	14,059	コールマネー及び売渡手形	459,000
商品有価証券	175	252	債券貸借取引受入担保金	429,312
金銭の信託	13,093	13,087	借入金	1,108,636
有価証券	3,230,019	3,038,030	外国為替	162
貸出金	6,059,467	6,140,120	信託勘定借	4,170
外国為替	6,986	9,998	その他負債	82,750
リース債権及びリース投資資産	12,773	12,585	退職給付に係る負債	28,647
その他資産	71,034	72,420	睡眠預金払戻損失引当金	412
有形固定資産	75,889	77,083	偶発損失引当金	919
建物	26,517	27,614	特別法上の引当金	0
土地	43,619	43,257	繰延税金負債	288,678
建設仮勘定	2,440	3,186	再評価に係る繰延税金負債	-
その他の有形固定資産	3,312	3,024	支払承諾	15,101
無形固定資産	2,850	2,774	負債の部合計	11,105,754
ソフトウェア	2,545	2,668	純資産の部	
その他の無形固定資産	305	106	資本金	42,103
繰延税金資産	1,074	1,025	資本剰余金	34,190
再評価に係る繰延税金資産	58	-	利益剰余金	388,575
支払承諾見返	15,101	16,574	自己株式	△1,279
貸倒引当金	△28,709	△36,245	株主資本合計	463,590
資産の部合計	12,273,908	12,210,967	その他有価証券評価差額金	711,922
			繰延ヘッジ損益	△7,747
			土地再評価差額金	△132
			退職給付に係る調整累計額	△2,261
			その他の包括利益累計額合計	701,781
			新株予約権	356
			非支配株主持分	2,424
			純資産の部合計	1,168,153
			負債及び純資産の部合計	12,273,908
				12,210,967

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	108,156	127,422
資金運用収益	76,867	81,873
貸出金利息	44,814	44,122
有価証券利息配当金	30,807	34,160
コールローン利息及び買入手形利息	368	419
預け金利息	75	70
その他の受入利息	802	3,099
信託報酬	12	11
役務取引等収益	18,720	20,482
その他業務収益	9,960	22,963
その他経常収益	2,595	2,090
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	2,594	2,088
経常費用	84,391	98,246
資金調達費用	4,347	2,824
預金利息	1,726	1,161
譲渡性預金利息	25	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	△72	△138
債券貸借取引支払利息	258	145
借入金利息	233	53
その他の支払利息	2,174	1,582
役務取引等費用	5,748	6,223
その他業務費用	6,708	20,626
営業経費	56,905	55,750
その他経常費用	10,681	12,820
貸倒引当金繰入額	8,180	10,858
その他の経常費用	2,501	1,962
経常利益	23,765	29,176
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	722	789
固定資産処分損	722	522
減損損失	-	266
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	23,043	28,440
法人税、住民税及び事業税	8,126	9,644
法人税等調整額	△2,053	△1,986
法人税等合計	6,072	7,657
当期純利益	16,970	20,782
非支配株主に帰属する当期純利益	110	160
親会社株主に帰属する当期純利益	16,860	20,621

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当期純利益	16,970	20,782
その他の包括利益	320,663	△91,294
その他有価証券評価差額金	304,768	△98,744
繰延ヘッジ損益	14,420	7,380
退職給付に係る調整額	1,474	69
包括利益	337,633	△70,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,455	△70,577
非支配株主に係る包括利益	178	64

●連結株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,260	376,249	△1,550	451,063
当期変動額					
剰余金の配当			△4,534		△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益			16,860		16,860
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△69		278	208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△69	12,325	271	12,527
当期末残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	407,222	△22,168	△132	△3,735	381,186	488	2,249	834,987
当期変動額								
剰余金の配当								△4,534
親会社株主に帰属する当期純利益								16,860
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								208
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	304,699	14,420		1,474	320,594	△131	175	320,638
当期変動額合計	304,699	14,420	-	1,474	320,594	△131	175	333,166
当期末残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当期変動額					
剰余金の配当			△4,915		△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			△236		△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△19	15,469	△2,365	13,083
当期末残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当期変動額								
剰余金の配当								△4,915
親会社株主に帰属する当期純利益								20,621
自己株式の取得								△2,505
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								△236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△90,920
当期変動額合計	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△77,836
当期末残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,043	28,440
減価償却費	3,393	3,267
減損損失	-	266
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△17
貸倒引当金の増減 (△)	6,253	7,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	△677
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△152	△110
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△219
資金運用収益	△76,867	△81,873
資金調達費用	4,347	2,824
有価証券関係損益 (△)	△2,165	△14,744
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△25	4
為替差損益 (△は益)	△5,970	△9,823
固定資産処分損益 (△は益)	722	468
商品有価証券の純増 (△) 減	21	△77
貸出金の純増 (△) 減	△241,111	△80,652
預金の純増減 (△)	872,568	321,188
譲渡性預金の純増減 (△)	△183,402	△52,780
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,035,920	103,410
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,781	2,142
コールローン等の純増 (△) 減	△102,521	47,803
コールマネー等の純増減 (△)	11,381	△353,726
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△311	45,272
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,007	△3,011
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△70	△19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△8	188
信託勘定借の純増減 (△)	992	363
資金運用による収入	77,864	83,235
資金調達による支出	△5,235	△2,899
その他	27,473	801
小計	1,443,445	46,581
法人税等の支払額	△5,917	△9,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,527	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△358,514	△394,388
有価証券の売却による収入	91,545	145,871
有価証券の償還による収入	352,969	319,663
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△3,770
有形固定資産の売却による収入	0	360
無形固定資産の取得による支出	△911	△1,171
その他	△490	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,176	66,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,534	△4,915
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,538	△4,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,166	99,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,629	2,561,796
現金及び現金同等物の期末残高	2,561,796	2,660,909

[注記事項] (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 会社名
 烏丸商事株式会社 京都信用保証サービス株式会社
 京銀リース・キャピタル株式会社 京都クレジットサービス株式会社
 京銀カードサービス株式会社 株式会社京都総合経済研究所
 京銀証券株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
 会社名
 京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
 京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
 京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
 京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自らの計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 会社名
 有限会社マドネスジャパン
 投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 会社名
 京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
 京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
 京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
 京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
 会社名
 きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
 京銀まちづくりファンド有限責任事業組合
 地域づくり京ファンド有限責任事業組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 8年~50年 その他 3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の前年平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 36,245百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、貸出先の財務情報等に加え、業績不振等である貸出先の経営改善計画の合理性及び実現可能性にかける判断に依存する場合があります。区分にあたっては、当該経営改善計画における業績や財務状態等の将来見込みの基礎となる貸出先を取り巻く経営環境の見通しに一定の仮定を置いています。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度より新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を新たに置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

貸倒引当金については、すべての債権について資産の自己査定基準に基づく資産査定を実施し、債務者区分に応じて必要と認める額を計上しております。しかしながら、貸出先の財務状況は常に変動し、特に経営改善計画の実行は通常長期にわたるため、貸倒引当金の見積りは不確実性が高くなります。特に、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこといたしました。

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスを交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	125百万円
出資金	2,771百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	10,142百万円
--	-----------
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれに準ずる債権額	6,472百万円
危険債権額	80,664百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	6,284百万円
合計額	93,421百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,324百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,092,687百万円
貸出金	606,821百万円
担保資産に対応する債務	
預金	52,267百万円
債券貸借取引受入担保金	474,585百万円
借入金	1,211,816百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	293,552百万円
------	------------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	55,523百万円
保証金	1,509百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,664,276百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,566,741百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
2002年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。	

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	83,370百万円
---------	-----------
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,855百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	55,451百万円
--	-----------
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,533百万円
------	----------

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,518百万円
--------	----------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	486百万円
-------	--------
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当	23,776百万円
-------	-----------

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△127,702百万円
組替調整額	△14,551百万円
税効果調整前	△142,253百万円
税効果額	△43,509百万円
その他有価証券評価差額金	△98,744百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	9,079百万円
組替調整額	1,557百万円
税効果調整前	10,637百万円
税効果額	3,257百万円
繰延ヘッジ損益	7,380百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△531百万円
組替調整額	631百万円
税効果調整前	99百万円
税効果額	30百万円
退職給付に係る調整額	69百万円
その他の包括利益合計	△91,294百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	－	－	75,840	
自己株式					
普通株式	234	455	25	664 (注) 1、2	

(注) 1. 自己株式数の増加455千株は、市場買付454千株及び単元未満株式の買取1千株による取得であります。

2. 自己株式数の減少25千株は、ストック・オプションの権利行使13千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当11千株による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			316	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,647	(注) 35.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1株当たり配当額のうち、5円は創立80周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,886	その他利益剰余金	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,703,179百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△42,270百万円
現金及び現金同等物	<u>2,660,909百万円</u>

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	154百万円
1年超	1,437百万円
合計	1,592百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,087百万円
見積残存価額部分	2百万円
受取利息相当額	△1,099百万円
合計	11,991百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	127	114	96	90	183	0
リース投資資産に係るリース料債権部分	4,104	3,376	2,502	1,623	904	576

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中核的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しております。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利差が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しております。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク(市場リスク)を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的に応えるために、デリバティブ取引を利用してまいります。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ方針(ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む)

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
- ・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部

③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中していると、環境の変化に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起らないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力(自己資本)の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「ΔEVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックステイティングやストレステスト等により、計量手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出し定量的分析に利用しております。VaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で566億円であります。内訳は金利リスクVaR189億円、価格変動リスクVaR376億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR376億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益8,887億円が、同価格変動リスクVaR2,560億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております。）

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等と比較するバックテストを実行しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売出手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,611	4,599	△11
その他有価証券	3,012,847	3,012,847	—
(2) 貸出金	6,140,120		
貸倒引当金（*1）	△35,472		
	6,104,647	6,116,166	11,518
資産計	9,122,106	9,133,613	11,506
(1) 預金	8,310,788	8,310,815	27
(2) 譲渡性預金	645,582	645,581	△0
(3) 借入金	1,212,046	1,212,069	22
負債計	10,168,417	10,168,466	49
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△295	△295	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	△3,889	△3,889	—
デリバティブ取引計	△4,185	△4,185	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

（注1）LIBOR廃止に伴い、算定元の割引率を変更しておりますが、時価の変動に与える影響は軽微であります。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
市場価格のない株式等（*1）（*2）	3,345
組合出資金（*3）	17,226

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,628,225	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	146,020	—	—	—	—	—
有価証券	220,744	392,091	274,756	166,840	273,615	455,818
満期保有目的の債券	1,000	1,000	1,500	—	—	1,000
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,000	—	1,500	—	—	1,000
社債	—	1,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	219,744	391,091	273,256	166,840	273,615	454,818
うち国債	68,500	65,000	45,000	—	60,500	179,000
地方債	51,383	132,007	107,713	91,014	39,665	239,248
社債	95,911	172,672	109,270	55,507	136,479	5,600
貸出金（*）	1,223,680	1,054,241	978,260	690,755	728,978	1,368,291
合計	4,218,671	1,446,332	1,253,017	857,596	1,002,593	1,824,109

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86,327百万円、期間の定めのないもの9,586百万円は含めておりません。

（注4）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	7,896,142	393,312	21,333	—	—	—
譲渡性預金	645,582	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	—	—	—	—	—
借入金	1,181,956	30,050	40	—	—	—
合計	10,198,266	423,362	21,373	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	1,046,162	2,518	—	1,048,680
国債	420,757	—	—	420,757
地方債	—	658,432	—	658,432
社債	—	519,088	55,068	574,156
その他	22,380	98,182	—	120,563
資産計	1,489,299	1,278,221	55,068	2,822,589
デリバティブ取引				
金利関連	—	△189	—	△189
通貨関連	—	△3,995	—	△3,995
デリバティブ取引計	—	△4,185	—	△4,185

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は190,257百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
地方債	-	3,594	-	3,594
社債	-	1,005	-	1,005
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	6,116,166	6,116,166
資産計	-	4,599	6,116,166	6,120,765
預金	-	8,310,815	-	8,310,815
譲渡性預金	-	645,581	-	645,581
借入金	-	1,212,069	-	1,212,069
負債計	-	10,168,466	-	10,168,466

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.2% - 4.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券	47,375	3	△31	7,721	-	-	55,068	-
社債	833	△8	△29	△382	-	△412	-	-
私募債								

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加により、観察可能なデータが充足したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性並びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	2,499	2,505	5
	社債	1,003	1,005	2
	その他	-	-	-
	小計	3,503	3,510	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	1,108	1,089	△19
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計	1,108	1,089	△19	
合計		4,611	4,599	△11

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,039,121	148,389	890,731
	債券	605,098	601,317	3,780
	国債	180,110	178,522	1,588
	地方債	245,655	244,325	1,330
	社債	179,331	178,469	862
	その他	163,549	155,213	8,336
	外国債券	11,805	11,756	49
	その他	151,744	143,457	8,286
	小計	1,807,769	904,920	902,848
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,559	11,116
債券		1,048,247	1,062,278	△14,030
国債		240,646	248,396	△7,749
地方債		412,776	416,909	△4,133
社債		394,824	396,972	△2,147
その他		147,270	152,909	△5,638
外国債券		108,751	113,550	△4,799
その他		38,519	39,358	△839
小計		1,205,077	1,226,303	△21,225
合計		3,012,847	2,131,224	881,622

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,940	888	56
債券	25,809	172	107
国債	24,116	168	107
地方債	177	-	0
社債	1,514	4	0
その他	117,755	15,193	1,063
外国債券	93,316	13,635	467
その他	24,439	1,558	595
合計	145,506	16,254	1,227

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,087	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	881,622
その他有価証券	881,622
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△268,154
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	613,413
(△) 非支配株主持分相当額	△139
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	613,274

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	18,116	17,632	394	394
	受取変動・支払固定	18,148	17,663	△195	△195
合計			199	199	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	6,119	-	△744	△744
	為替予約				
	売建	51,135	1,064	△2,423	△2,423
	買建	56,284	924	2,672	2,672
	通貨オプション				
	売建	34,257	5,797	△954	△398
買建	34,257	5,797	954	632	
合計			△494	△261	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	15,770	-	△156	-
	買建	15,770	-	156	-
	天候デリバティブ				
	売建	1,750	-	△20	-
買建	1,750	-	20	-	
合計			-	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金等の有利息の金融資産			
	受取変動・支払固定		35,854	35,854	△388
合計					△388

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外資建の有価証券等	28,634	4,156	△3,500
	合計				△3,500

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	57,637
勤務費用	2,056
利息費用	287
数理計算上の差異の発生額	564
退職給付の支払額	△1,978
過去勤務費用の発生額	—
その他	1
退職給付債務の期末残高	58,569

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	28,990
期待運用収益	579
数理計算上の差異の発生額	33
事業主からの拠出額	2,592
退職給付の支払額	△1,498
その他	1
年金資産の期末残高	30,699

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	46,874
年金資産	△30,699
	16,175
非積立型制度の退職給付債務	11,695
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,870

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	27,870
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	金額
勤務費用	2,056
利息費用	287
期待運用収益	△579
数理計算上の差異の費用処理額	631
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,395

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	99
その他	—
合計	99

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	3,159
その他	—
合計	3,159

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49%
株式	27%
現金及び預金等	9%
その他	15%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.8%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度350百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

2008年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,420株
付与日	2008年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2008年7月30日から2038年7月29日まで

2009年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 22,380株
付与日	2009年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2009年7月30日から2039年7月29日まで

2010年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,740株
付与日	2010年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日から2040年7月29日まで

2011年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 29,960株
付与日	2011年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年8月2日から2041年8月1日まで

2012年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 32,960株
付与日	2012年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月31日から2042年7月30日まで

2013年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 28,880株
付与日	2013年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から2043年7月30日まで

2014年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,880株
付与日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年7月31日から2044年7月30日まで

2015年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,020株
付与日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月31日から2045年7月30日まで

2016年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 31,680株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月29日から2046年7月28日まで

2017年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,900株
付与日	2017年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月31日から2047年7月30日まで

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 17,520株
付与日	2018年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月31日から2048年7月30日まで

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 7名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 21,220株
付与日	2019年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月31日から2049年7月30日まで

2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 6名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,740株
付与日	2020年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2020年7月31日から2050年7月30日まで

(注) 2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2022年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
前連結会計年度末	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	3,460株	3,220株
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	880株	840株
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	1,020株	1,320株	1,560株	1,600株	2,580株	2,380株

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
前連結会計年度末	3,260株	5,060株	12,220株	8,900株	10,400株	16,060株
権利確定	-	-	-	-	-	-
権利行使	680株	940株	2,220株	1,560株	1,740株	2,300株
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	2,580株	4,120株	10,000株	7,340株	8,660株	13,760株

	2020年 ストック・ オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	20,740株
付与	-
失効	-
権利確定	20,740株
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	20,740株
権利行使	2,720株
失効	-
未行使残	18,020株

② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	-	-	-	-	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,890円	1株当たり 4,025円	1株当たり 3,430円	1株当たり 3,390円	1株当たり 2,630円	1株当たり 3,810円

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円	1株当たり 5,020円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,510円	1株当たり 7,195円	1株当たり 3,295円	1株当たり 5,225円	1株当たり 5,450円	1株当たり 3,917円

	2020年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 5,020円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 3,651円

(注)「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,784百万円
退職給付に係る負債	8,536百万円
有価証券償却	2,492百万円
繰延ヘッジ損益	162百万円
その他	3,860百万円
繰延税金資産小計	25,836百万円
評価性引当額	△2,821百万円
繰延税金資産合計	23,014百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△268,154百万円
その他	△150百万円
繰延税金負債合計	△268,305百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,025百万円
繰延税金負債	△246,316百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4
住民税均等割	0.3
評価性引当額の増減	0.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	14,465円91銭
1株当たり当期純利益	272円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,621百万円
普通株式の期中平均株式数	75,584千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	74千株
うち新株予約権	74千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,090,316百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,822百万円
うち新株予約権	316百万円
うち非支配株主持分	2,506百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,087,494百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	75,176千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、国内為替業務、外国為替業務、信託業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	97,194	10,962	108,156	-	108,156
セグメント間の内部経常収益	892	1,409	2,302	△2,302	-
計	98,086	12,371	110,458	△2,302	108,156
セグメント利益	20,625	3,152	23,777	△12	23,765
セグメント資産	12,256,073	67,054	12,323,128	△49,220	12,273,908
セグメント負債	11,106,280	36,341	11,142,621	△36,866	11,105,754
その他の項目					
減価償却費	3,281	111	3,393	-	3,393
資金運用収益	76,810	119	76,929	△61	76,867
資金調達費用	4,345	50	4,396	△48	4,347
持分法投資利益	-	22	22	-	22
持分法適用会社への投資額	-	108	108	-	108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,258	74	3,333	-	3,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△49,220百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△36,866百万円には、セグメント間取引消去△39,128百万円及び退職給付に係る負債の調整額2,261百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	116,220	11,201	127,422	-	127,422
セグメント間の内部経常収益	819	1,351	2,170	△2,170	-
計	117,039	12,553	129,592	△2,170	127,422
セグメント利益	26,084	3,105	29,189	△13	29,176
セグメント資産	12,196,727	64,998	12,261,726	△50,758	12,210,967
セグメント負債	11,126,767	32,374	11,159,142	△38,491	11,120,650
その他の項目					
減価償却費	3,157	109	3,267	-	3,267
資金運用収益	81,804	120	81,925	△52	81,873
資金調達費用	2,821	41	2,863	△38	2,824
持分法投資利益	-	17	17	-	17
持分法適用会社への投資額	-	125	125	-	125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,924	17	4,942	-	4,942

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△50,758百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△38,491百万円には、セグメント間取引消去△40,683百万円及び退職給付に係る負債の調整額2,191百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,959	35,117	27,079	108,156

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,637	50,619	31,164	127,422

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

●関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

財務諸表

●貸借対照表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。
なお、本ディスクロージャー誌そのものについての監査はを受けておりません。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,599,277	2,698,011	預金	7,996,106
現金	82,014	74,952	当座預金	427,704
預け金	2,517,263	2,623,058	普通預金	5,048,823
コールローン	194,649	146,020	貯蓄預金	89,034
買入金銭債権	8,019	8,554	通知預金	14,739
商品有価証券	175	252	定期預金	2,084,085
商品国債	15	-	定期積金	21,453
商品地方債	159	252	その他の預金	310,265
金銭の信託	13,093	13,087	譲渡性預金	720,863
有価証券	3,232,904	3,042,173	コールマネー	459,000
国債	376,091	420,757	債券貸借取引受入担保金	429,312
地方債	655,195	658,432	借入金	1,108,416
社債	651,141	574,156	借入金	1,108,416
株式	1,175,028	1,060,805	外国為替	162
その他の証券	375,446	328,022	売渡外国為替	84
貸出金	6,069,212	6,148,969	未払外国為替	77
割引手形	11,474	12,639	信託勘定借	4,170
手形貸付	71,044	35,500	その他負債	57,002
証書貸付	5,500,262	5,574,856	未決済為替借	6
当座貸越	486,430	525,972	未払法人税等	2,785
外国為替	6,986	9,998	未払費用	4,787
外国他店預け	5,940	8,768	前受収益	1,781
買入外国為替	764	684	従業員預り金	1,643
取立外国為替	281	544	給付補填備金	7
その他資産	64,742	67,696	金融派生商品	16,582
未決済為替貸	0	-	金融商品等受入担保金	67
前払費用	0	15	資産除去債務	333
未収収益	4,702	4,514	その他の負債	29,008
金融派生商品	3,563	4,292	退職給付引当金	25,316
金融商品等差入担保金	53,210	55,523	睡眠預金払戻損失引当金	412
その他の資産	3,265	3,351	偶発損失引当金	919
有形固定資産	75,237	76,448	繰延税金負債	289,495
建物	26,158	27,269	再評価に係る繰延税金負債	-
土地	43,362	43,000	支払承諾	15,101
リース資産	0	-	負債の部合計	11,106,280
建設仮勘定	2,440	3,186	純資産の部	
その他の有形固定資産	3,276	2,992	資本金	42,103
無形固定資産	2,640	2,638	資本剰余金	30,475
ソフトウェア	2,340	2,537	資本準備金	30,301
その他の無形固定資産	299	101	その他資本剰余金	173
再評価に係る繰延税金資産	58	-	利益剰余金	374,237
支払承諾見返	15,101	16,574	利益準備金	17,456
貸倒引当金	△26,024	△33,698	その他利益剰余金	356,781
資産の部合計	12,256,073	12,196,727	別途積立金	339,375
			繰越利益剰余金	17,406
			自己株式	△1,279
			株主資本合計	445,536
			その他有価証券評価差額金	711,779
			繰延ヘッジ損益	△7,747
			土地再評価差額金	△132
			評価・換算差額等合計	703,900
			新株予約権	356
			純資産の部合計	1,149,793
			負債及び純資産の部合計	12,256,073
				12,196,727

●損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	98,086	117,039
資金運用収益	76,810	81,804
貸出金利息	44,802	44,113
有価証券利息配当金	30,784	34,135
コールローン利息	368	419
預け金利息	75	70
その他の受入利息	779	3,065
信託報酬	12	11
役務取引等収益	15,544	17,006
受入為替手数料	4,618	4,194
その他の役務収益	10,926	12,812
その他業務収益	3,096	16,255
外国為替売買益	943	1,312
商品有価証券売買益	2	3
国債等債券売却益	2,150	14,939
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	2,622	1,960
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	2,159	1,348
金銭の信託運用益	32	7
その他の経常収益	430	603
経常費用	77,461	90,955
資金調達費用	4,345	2,821
預金利息	1,727	1,161
譲渡性預金利息	26	20
コールマネー利息	△72	△138
債券貸借取引支払利息	258	145
借入金利息	232	52
金利スワップ支払利息	2,140	1,557
その他の支払利息	31	21
役務取引等費用	5,849	6,149
支払為替手数料	835	619
その他の役務費用	5,014	5,530
その他業務費用	1,706	15,652
国債等債券売却損	1,425	1,167
国債等債券償却	15	0
金融派生商品費用	264	14,484
営業経費	54,692	53,530
その他経常費用	10,866	12,800
貸倒引当金繰入額	8,434	10,915
貸出金償却	-	0
株式等売却損	697	60
株式等償却	2	485
金銭の信託運用損	7	12
その他の経常費用	1,724	1,326
経常利益	20,625	26,084
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	699	789
固定資産処分損	699	522
減損損失	-	266
税引前当期純利益	19,925	25,348
法人税、住民税及び事業税	7,250	8,662
法人税等調整額	△2,203	△2,032
法人税等合計	5,047	6,629
当期純利益	14,878	18,718

●株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	243	30,544	17,456	324,375	22,063	363,894
当期変動額								
剰余金の配当							△4,534	△4,534
別途積立金の積立						15,000	△15,000	-
当期純利益							14,878	14,878
自己株式の取得								
自己株式の処分			△69	△69				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△69	△69	-	15,000	△4,656	10,343
当期末残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,550	434,992	407,148	△22,168	△132	384,848	488	820,328
当期変動額								
剰余金の配当		△4,534						△4,534
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		14,878						14,878
自己株式の取得	△7	△7						△7
自己株式の処分	278	208						208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			304,631	14,420		319,051	△131	318,920
当期変動額合計	271	10,544	304,631	14,420	-	319,051	△131	329,465
当期末残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当期変動額								
剰余金の配当							△4,915	△4,915
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
当期純利益							18,718	18,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△19	△19	-	10,000	3,566	13,566
当期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当期変動額								
剰余金の配当		△4,915						△4,915
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,718						18,718
自己株式の取得	△2,505	△2,505						△2,505
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		△236						△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△91,015
当期変動額合計	△2,365	11,181	△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△79,833
当期末残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959

【注記事項】(2021年度)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年~50年 その他 3年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

- 貸倒引当金
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額
貸倒引当金 33,698百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の「1.貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

- 時価の算定に関する会計基準等の適用
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。
なお、財務諸表に与える影響は、軽微であります。
- 収益認識に関する会計基準等の適用
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することいたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首高へ与える影響はありません。
また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,194百万円
出資金 2,771百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
10,142百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5,898百万円
危険債権額 80,655百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 6,284百万円
合計額 92,839百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合せて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,324百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,092,687百万円
貸出金 606,821百万円

担保資産に対応する債務

預金 52,267百万円
債券貸借取引受入担保金 474,585百万円
借入金 1,211,816百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 293,552百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,501百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,655,814百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,558,279百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相場の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,855百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (-百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

55,451百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

5百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,533百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 9,954百万円
退職給付引当金 7,545百万円
有価証券償却 2,464百万円
繰延ヘッジ損益 162百万円
その他 3,619百万円

繰延税金資産小計 23,746百万円

評価性引当額 △2,790百万円

繰延税金資産合計 20,956百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △268,006百万円
その他 △136百万円

繰延税金負債合計 △268,142百万円

繰延税金負債の純額 △247,186百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.6%
(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9%

住民税均等割等 0.3%

評価性引当額の増減 0.0%

その他 0.0%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会計監査人の状況

●氏名又は名称(2021年度)

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員 大竹 新

指定有限責任社員 下井田 晶代

損益の状況

●業務粗利益等

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	70,966	1,499	72,465	77,308	1,674	78,982
資金運用収益	71,927	4,889	76,816	78,075	3,735	81,810
資金調達費用	960	3,390	4,350	766	2,061	2,827
信託報酬	12	-	12	11	-	11
役務取引等収支	9,500	194	9,695	10,647	209	10,856
役務取引等収益	15,247	297	15,544	16,689	317	17,006
役務取引等費用	5,747	102	5,849	6,042	107	6,149
その他業務収支	457	932	1,389	484	118	603
その他業務収益	1,779	1,316	3,096	1,307	14,948	16,255
その他業務費用	1,322	384	1,706	823	14,829	15,652
業務粗利益	80,937	2,626	83,563	88,452	2,002	90,454
業務粗利益率	0.98%	0.62%	0.97%	1.08%	0.44%	1.05%
業務純益			26,763			28,921
実質業務純益			28,870			36,924
コア業務純益			28,162			23,152
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)			26,958			22,401

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度1百万円、2021年度-百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(67,220) 8,182,846	(6) 71,927	0.87%	(59,907) 8,157,854	(5) 78,075	0.95%
うち貸出金	5,880,739	42,924	0.72	5,939,570	42,973	0.72
商品有価証券	187	1	0.60	217	1	0.55
有価証券	2,062,181	28,156	1.36	2,045,276	31,974	1.56
コールローン	67,726	13	0.01	11,232	3	0.03
預け金	33,016	73	0.22	32,926	70	0.21
資金調達勘定	9,025,941	960	0.01	10,525,649	766	0.00
うち預金	7,343,516	488	0.00	7,857,197	498	0.00
譲渡性預金	682,215	26	0.00	624,182	20	0.00
コールマネー	310,435	△92	△0.02	515,067	△130	△0.03
債券貸借取引受入担保金	314,791	31	0.00	387,991	38	0.00
借入金	382,197	0	0.00	1,147,973	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度1,174,860百万円、2021年度2,713,525百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度13,068百万円、2021年度13,092百万円)および利息(2020年度1百万円、2021年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	422,368	4,889	1.15%	448,075	3,735	0.83%
うち貸出金	162,067	1,878	1.15	137,555	1,140	0.82
有価証券	163,947	2,627	1.60	151,134	2,160	1.42
コールローン	84,698	355	0.41	152,765	415	0.27
預け金	317	1	0.54	67	0	0.35
資金調達勘定	(67,220)	(6)	0.80	(59,907)	(5)	0.45
うち預金	422,266	3,390		448,983	2,061	
うち預金	238,492	1,238	0.51	286,646	662	0.23
コールマネー	2,084	20	0.97	1,847	△7	△0.40
債券貸借取引受入担保金	77,650	227	0.29	76,572	106	0.13
借入金	36,642	232	0.63	23,782	52	0.22

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度502百万円、2021年度594百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,537,994	76,810	0.89%	8,546,022	81,804	0.95%
うち貸出金	6,042,807	44,802	0.74	6,077,126	44,113	0.72
商品有価証券	187	1	0.60	217	1	0.55
有価証券	2,226,129	30,783	1.38	2,196,410	34,134	1.55
コールローン	152,424	368	0.24	163,998	419	0.25
預け金	33,334	75	0.22	32,994	70	0.21
資金調達勘定	9,380,987	4,344	0.04	10,914,725	2,821	0.02
うち預金	7,582,009	1,727	0.02	8,143,844	1,161	0.01
譲渡性預金	682,215	26	0.00	624,182	20	0.00
コールマネー	312,519	△72	△0.02	516,914	△138	△0.03
債券貸借取引受入担保金	392,442	258	0.06	464,563	145	0.03
借入金	418,840	232	0.05	1,171,755	52	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度1,175,383百万円、2021年度2,714,119百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度13,068百万円、2021年度13,092百万円)および利息(2020年度1百万円、2021年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,903	△709	3,194	△219	6,367	6,147
うち貸出金	3,739	△2,635	1,103	429	△380	48
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
有価証券	△867	2,561	1,693	△230	4,049	3,818
コールローン	1	9	11	△10	1	△9
預け金	12	2	15	△0	△2	△2
支払利息	164	△522	△357	159	△353	△193
うち預金	53	△226	△173	34	△23	10
譲渡性預金	△4	△18	△22	△2	△4	△6
コールマネー	△70	24	△46	△61	22	△38
債券貸借取引受入担保金	△2	△0	△2	7	0	7
借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	582	△4,729	△4,147	297	△1,452	△1,154
うち貸出金	274	△2,269	△1,994	△284	△453	△737
有価証券	△97	△916	△1,013	△205	△261	△466
コールローン	519	△1,615	△1,096	285	△225	60
預け金	1	△5	△4	△1	△0	△1
支払利息	492	△4,543	△4,050	214	△1,543	△1,329
うち預金	118	△3,114	△2,996	250	△826	△576
コールマネー	△24	△13	△37	△2	△25	△27
債券貸借取引受入担保金	481	△1,431	△949	△3	△117	△120
借入金	213	△616	△403	△81	△98	△179

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,589	△5,541	△951	72	4,921	4,994
うち貸出金	4,062	△4,952	△890	254	△943	△689
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
有価証券	△973	1,653	680	△410	3,762	3,351
コールローン	677	△1,763	△1,085	27	22	50
預け金	13	△3	10	△0	△3	△4
支払利息	1,091	△5,498	△4,406	710	△2,232	△1,522
うち預金	386	△3,556	△3,169	127	△693	△565
譲渡性預金	△4	△18	△22	△2	△4	△6
コールマネー	17	△101	△84	△47	△18	△66
債券貸借取引受入担保金	2	△954	△952	47	△160	△112
借入金	3,984	△4,388	△403	418	△598	△179

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利ざや

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.15	0.89	0.95	0.83	0.95
資金調達原価	0.60	1.01	0.62	0.50	0.67	0.51
総資金利鞘	0.27	0.14	0.27	0.45	0.16	0.44

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,247	297	15,544	16,689	317	17,006
うち預金・貸出業務	3,885	-	3,885	4,260	-	4,260
為替業務	4,330	287	4,618	3,892	301	4,194
信託関連業務	75	-	75	131	-	131
証券関連業務	381	-	381	389	-	389
代理業務	264	-	264	262	-	262
保護預り・貸金庫業務	425	-	425	415	-	415
保証業務	108	7	116	123	13	136
投資信託・保険販売業務	2,568	-	2,568	3,502	-	3,502
役務取引等費用	5,747	102	5,849	6,042	107	6,149
うち為替業務	766	68	835	551	67	619

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	23,146	22,862
退職給付費用	2,282	2,103
福利厚生費	441	456
減価償却費	3,281	3,157
土地建物機械賃借料	1,673	1,555
宮繕費	124	128
消耗品費	659	547
給水光熱費	484	430
旅費	24	16
通信費	904	858
広告宣伝費	574	578
租税公課	3,575	3,596
その他	17,519	17,237
計	54,692	53,530

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	457	484
商品有価証券売買益	2	3
国債等債券売却損益	535	604
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△15	△0
金融派生商品損益	△64	△122
その他	0	-
国際業務部門	932	118
外国為替売買益	943	1,312
国債等債券売却損益	188	13,168
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	△200	△14,361
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	26,763	28,921

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.20	0.22
総資産当期純利益率	0.15	0.16

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

(単位：%)

	2020年度	2021年度
資本経常利益率	4.74	5.86
資本当期純利益率	3.42	4.21

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	55,803 (65.9)	- (-)	55,803 (64.0)	58,887 (67.4)	- (-)	58,887 (65.5)
	平均残高	51,283 (63.9)	- (-)	51,283 (62.0)	56,591 (66.7)	- (-)	56,591 (64.6)
うち有利息預金	期末残高	45,212 (53.4)		45,212 (51.9)	47,833 (54.8)		47,833 (53.2)
	平均残高	42,738 (53.3)		42,738 (51.7)	46,554 (54.9)		46,554 (53.1)
定期性預金	期末残高	21,055 (24.9)	- (-)	21,055 (24.1)	21,110 (24.2)	- (-)	21,110 (23.5)
	平均残高	21,742 (27.1)	- (-)	21,742 (26.3)	21,576 (25.4)	- (-)	21,576 (24.6)
うち固定金利定期預金	期末残高	20,838 (24.6)		20,838 (23.9)	20,898 (23.9)		20,898 (23.3)
	平均残高	21,525 (26.8)		21,525 (26.1)	21,363 (25.2)		21,363 (24.4)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
その他の預金	期末残高	572 (0.7)	2,530 (100.0)	3,102 (3.6)	659 (0.8)	2,541 (100.0)	3,200 (3.6)
	平均残高	409 (0.5)	2,384 (100.0)	2,794 (3.4)	403 (0.5)	2,866 (100.0)	3,270 (3.7)
預金合計	期末残高	77,430 (91.5)	2,530 (100.0)	79,961 (91.7)	80,656 (92.4)	2,541 (100.0)	83,197 (92.6)
	平均残高	73,435 (91.5)	2,384 (100.0)	75,820 (91.7)	78,571 (92.6)	2,866 (100.0)	81,438 (92.9)
譲渡性預金	期末残高	7,208 (8.5)	- (-)	7,208 (8.3)	6,680 (7.6)	- (-)	6,680 (7.4)
	平均残高	6,822 (8.5)	- (-)	6,822 (8.3)	6,241 (7.4)	- (-)	6,241 (7.1)
総合計	期末残高	84,639 (100.0)	2,530 (100.0)	87,169 (100.0)	87,337 (100.0)	2,541 (100.0)	89,878 (100.0)
	平均残高	80,257 (100.0)	2,384 (100.0)	82,642 (100.0)	84,813 (100.0)	2,866 (100.0)	87,680 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日				2022年3月31日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	559,087	559,024	7	56	571,339	571,282	1	54
3か月以上6か月未満	397,463	397,454	8		388,838	388,816	21	
6か月以上1年未満	724,809	724,784	25		718,769	718,749	20	
1年以上2年未満	192,035	191,986	49		228,770	228,736	34	
2年以上3年未満	186,588	186,569	19		161,550	161,527	23	
3年以上	24,015	24,015	-		20,747	20,747	-	
合計	2,083,999	2,083,833	109	56	2,090,015	2,089,859	101	54

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	650 (1.1)	59 (4.1)	710 (1.2)	255 (0.4)	99 (7.3)	355 (0.6)
	平均残高	757 (1.3)	76 (4.7)	833 (1.4)	393 (0.7)	67 (4.9)	460 (0.7)
証書貸付	期末残高	53,616 (90.5)	1,386 (95.9)	55,002 (90.6)	54,497 (90.6)	1,250 (92.7)	55,748 (90.7)
	平均残高	51,933 (88.3)	1,544 (95.3)	53,478 (88.5)	53,670 (90.3)	1,307 (95.1)	54,978 (90.5)
当座貸越	期末残高	4,864 (8.2)	- (-)	4,864 (8.0)	5,259 (8.8)	- (-)	5,259 (8.5)
	平均残高	5,984 (10.2)	- (-)	5,984 (9.9)	5,212 (8.8)	- (-)	5,212 (8.6)
割引手形	期末残高	114 (0.2)	- (-)	114 (0.2)	126 (0.2)	- (-)	126 (0.2)
	平均残高	132 (0.2)	- (-)	132 (0.2)	119 (0.2)	- (-)	119 (0.2)
合計	期末残高	59,246 (100.0)	1,446 (100.0)	60,692 (100.0)	60,139 (100.0)	1,349 (100.0)	61,489 (100.0)
	平均残高	58,807 (100.0)	1,620 (100.0)	60,428 (100.0)	59,395 (100.0)	1,375 (100.0)	60,771 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	760,715			751,631		
1年超3年以下	1,005,073	318,793	686,279	1,069,724	323,146	746,578
3年超5年以下	931,295	279,202	652,093	986,752	256,707	730,045
5年超7年以下	748,058	182,696	565,362	695,849	185,884	509,964
7年超	2,137,638	872,388	1,265,250	2,119,038	915,680	1,203,357
期間の定めのないもの	486,430	480,672	5,758	525,972	520,507	5,465
合計	6,069,212			6,148,969		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	5,924,603	144,608	6,069,212	6,013,996	134,973	6,148,969
預金 (B)	8,463,916	253,053	8,716,969	8,733,731	254,134	8,987,866
預貸率 (A) / (B)	69.99%	57.14%	69.62%	68.85%	53.11%	68.41%
期中平均	73.27%	67.95%	73.12%	70.03%	47.98%	69.31%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3,582	-	3,918	-
債権	11,055	116	10,788	134
商品	-	-	-	-
不動産	395,129	3,301	426,536	3,908
その他	1,867	-	1,274	-
計	411,634	3,417	442,517	4,042
保証	2,076,329	360	2,085,932	60
信用	3,581,248	11,324	3,620,518	12,471
合 計	6,069,212	15,101	6,148,969	16,574

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,608,591	(42.98%)	2,632,389	(42.81%)
運転資金	3,460,620	(57.02%)	3,516,580	(57.19%)
合 計	6,069,212	(100.00%)	6,148,969	(100.00%)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	179,568先	6,069,212	100.00%	177,444先	6,148,969	100.00%
製造業	5,867	1,092,769	18.00	5,913	1,100,310	17.89
農業、林業	172	3,494	0.06	167	2,922	0.05
漁業	4	48	0.00	4	41	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	18,025	0.30	10	18,285	0.30
建設業	4,542	187,247	3.09	4,718	194,880	3.17
電気・ガス・熱供給・水道業	79	87,684	1.44	78	105,092	1.71
情報通信業	403	41,986	0.69	424	26,125	0.43
運輸業、郵便業	755	226,828	3.74	769	232,098	3.77
卸売業、小売業	5,941	649,098	10.69	5,918	666,312	10.84
金融業、保険業	159	232,407	3.83	157	247,165	4.02
不動産業、物品賃貸業	6,569	766,568	12.63	6,846	794,685	12.92
各種サービス業	8,836	495,875	8.17	8,891	484,253	7.88
地方公共団体	109	606,256	9.99	111	612,430	9.96
個人	146,057	1,644,673	27.10	143,377	1,649,390	26.82
その他	65	16,247	0.27	61	14,974	0.24
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	179,568	6,069,212		177,444	6,148,969	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日		2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出先数	179,568先	177,444先	総貸出金残高	6,069,212	6,148,969
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	178,759先 (99.54%)	176,649先 (99.55%)	うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	4,013,730 (66.13%)	4,071,338 (66.21%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
住宅ローン	1,728,025	1,724,599
消費者ローン	30,636	30,670
合計	1,758,661	1,755,269

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,874	10,981	-	※8,874	10,981	10,981	18,984	-	※10,981	18,984
個別貸倒引当金	10,501	15,043	1,785	※8,716	15,043	15,043	14,714	3,241	※11,802	14,714
うち非居住者向け債権分	213	214	-	※213	214	214	233	-	※214	233
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,375	26,024	1,785	※17,590	26,024	26,024	33,698	3,241	※22,783	33,698

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	-	0

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

お客さまとの経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

(2021年度下期)

新規融資に占める 経営者保証に依存しない 融資の割合	事業承継時における対応			
	経営者からの保証徴求なし	新経営者のみから保証徴求	旧経営者のみから保証徴求	新旧両経営者から保証徴求
	構成比	構成比	構成比	構成比
28.2%	6.9%	53.8%	39.1%	0.2%

金融再生法に基づく開示債権

●金融再生法に基づく資産査定の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務付けられております。

当行の2021年度末における正常債権を除く開示債権総額は928億円となっております。この開示債権額に対する引当については、担保・保証等による保全額を除いた部分に対する平均引当率が68.1%、引当金に担保・保証等によって保全されている部分を加えたカバー率（保全率）が91.3%となっており、十分な水準の手当てがなされていると考えております。

●金融再生法に基づく開示債権

	(単位：億円)		
	2021年3月31日	2022年3月31日	2022年3月31日 (※部分直接償却後)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	58	33
危険債権	686	806	806
要管理債権	82	62	62
小計	834	928	903
正常債権	60,518	61,316	61,316
合計	61,353	62,244	62,219
開示債権比率	1.36%	1.49%	1.45%

(注) ① 2009年3月末より、中小企業金融の円滑化の一環として実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」（金融庁）を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。

② 対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

●金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：億円)				
2022年3月31日	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高	62	806	58	928
担保等による保全額	14	628	33	676
信用額	48	178	25	251
貸倒引当金残高	25	120	25	171
引当率	52.4%	67.8%	100.0%	68.1%
カバー率（保全率）	63.5%	92.8%	100.0%	91.3%

金融再生法に基づく資産査定の開示の定義

正常債権	お取引先の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権
要管理債権	自己査定した債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
三月以上延滞債権	元本または利息の支払いが三月以上遅延している貸出債権
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻懸念先である債務者の債権全額を「危険債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対して過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間に発生が見込まれる予想損失額相当額を個別貸倒引当金として引き当てています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻先、実質破綻先である債務者の債権全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）については全額を引き当てています。

要管理債権と要管理先

要管理債権	要注意先に対する債権のうち、三月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている貸出債権
要管理先	要注意先のうち、その債権の一部または全部が要管理債権である債務者 したがって、要管理先の債権全額が要管理債権となるものではありません。

※部分直接償却とは、資産の自己査定で「破綻先」および「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類額）を債権額から直接減額することです。

当行は、部分直接償却が会計上のみの処理であることから、部分直接償却を実施しておらず、「破綻先」および「実質破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額の全額を個別貸倒引当金に計上しております。

リスク管理債権

●リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」、「正常債権」の総称で、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務付けられています。ただし、これらのリスク管理債権は、担保の処分や保証などにより回収可能なものが含まれており、開示額がすべて損失につながるものではありません。

●（連結・単体）リスク管理債権

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,179	6,472	6,508	5,898
危険債権	68,675	80,664	68,671	80,655
三月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	8,298	6,284	8,297	6,284
小計	84,153	93,421	83,477	92,839
正常債権	6,048,892	6,129,833	6,051,829	6,131,629
合計	6,133,046	6,223,255	6,135,307	6,224,468

- (注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものであります。
 4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当する貸出金以外のものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当する貸出金以外のものであります。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2.から5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年3月31日	2022年3月31日	負債	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	4,170	4,533	金銭信託	4,170	4,533
合計	4,170	4,533	合計	4,170	4,533

(注)共同信託他社管理財産については、2021年3月31日および2022年3月31日のいずれも該当ありません。

●元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年3月31日	2022年3月31日	負債	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	4,170	4,533	元本	4,170	4,533
合計	4,170	4,533	その他	0	0
			合計	4,170	4,533

●受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
金銭信託	4,170	4,533

(注)年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年3月31日および2022年3月31日のいずれも該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
金銭信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	4,027	4,355
	その他のもの	143	178
	合計	4,170	4,533

(注)貸付信託については、2021年3月31日および2022年3月31日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	3,760 (12.3)		3,760 (11.6)	4,207 (14.4)		4,207 (13.8)
	平均残高	3,720 (18.0)		3,720 (16.7)	4,173 (20.4)		4,173 (19.0)
地方債	期末残高	6,551 (21.5)		6,551 (20.3)	6,584 (22.6)		6,584 (21.6)
	平均残高	6,746 (32.7)		6,746 (30.3)	6,582 (32.2)		6,582 (30.0)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	6,511 (21.4)		6,511 (20.1)	5,741 (19.7)		5,741 (18.9)
	平均残高	6,735 (32.7)		6,735 (30.3)	6,014 (29.4)		6,014 (27.4)
株式	期末残高	11,750 (38.6)		11,750 (36.4)	10,608 (36.3)		10,608 (34.9)
	平均残高	1,781 (8.6)		1,781 (8.0)	1,756 (8.6)		1,756 (8.0)
その他の証券	期末残高	1,895 (6.2)	1,859 (100.0)	3,754 (11.6)	2,033 (7.0)	1,246 (100.0)	3,280 (10.8)
	平均残高	1,638 (8.0)	1,639 (100.0)	3,277 (14.7)	1,924 (9.4)	1,511 (100.0)	3,436 (15.6)
うち外国債券	期末残高		1,859 (100.0)	1,859 (5.8)		1,246 (100.0)	1,246 (4.1)
	平均残高		1,639 (100.0)	1,639 (7.4)		1,511 (100.0)	1,511 (6.9)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	30,469 (100.0)	1,859 (100.0)	32,329 (100.0)	29,175 (100.0)	1,246 (100.0)	30,421 (100.0)
	平均残高	20,621 (100.0)	1,639 (100.0)	22,261 (100.0)	20,452 (100.0)	1,511 (100.0)	21,964 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	60,428	110,447	61,352	-	8,007	135,856	-	376,091
地方債	36,380	132,737	107,943	68,942	88,712	220,479	-	655,195
短期社債	-							-
社債	134,483	194,905	118,869	69,399	127,855	5,627	-	651,141
株式							1,175,028	1,175,028
その他の証券	4,907	9,651	13,000	15,171	31,704	109,687	191,323	375,446
うち外国債券	4,888	9,651	13,000	15,171	31,704	109,687	1,838	185,941
外国株式							-	-
合計	236,199	447,743	301,165	153,512	256,280	471,650	1,366,352	3,232,904
	2022年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	68,847	65,790	45,473	-	60,780	179,865	-	420,757
地方債	51,482	132,593	108,210	91,082	39,300	235,762	-	658,432
短期社債	-							-
社債	95,919	172,723	109,179	55,501	135,215	5,616	-	574,156
株式							1,060,805	1,060,805
その他の証券	3,967	21,213	11,012	19,434	34,655	30,272	207,465	328,022
うち外国債券	3,967	21,213	11,012	19,434	34,655	30,272	4,102	124,658
外国株式							-	-
合計	220,217	392,321	273,874	166,018	269,952	451,517	1,268,271	3,042,173

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	38	16
商品地方債	148	200
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	187	217

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	3,046,962	185,941	3,232,904	2,917,515	124,658	3,042,173
預 金 (B)	8,463,916	253,053	8,716,969	8,733,731	254,134	8,987,866
預証率 (A)／(B)	35.99%	73.47%	37.08%	33.40%	49.05%	33.84%
期中平均	25.69%	68.74%	26.93%	24.11%	52.72%	25.05%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1	3

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,156,795	153,573	1,003,222	1,038,355	148,051	890,303
	債券	1,047,382	1,038,753	8,628	605,098	601,317	3,780
	国債	243,684	240,160	3,523	180,110	178,522	1,588
	地方債	419,583	416,412	3,170	245,655	244,325	1,330
	社債	384,115	382,180	1,934	179,331	178,469	862
	その他	302,064	282,364	19,699	163,549	155,213	8,336
	外国債券	142,565	133,016	9,548	11,805	11,756	49
	その他	159,499	149,348	10,150	151,744	143,457	8,286
	小計	2,506,242	1,474,692	1,031,550	1,807,003	904,582	902,420
	貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,279	6,899	△1,620	9,559	11,116
債券		635,046	640,247	△5,201	1,048,247	1,062,278	△14,030
国債		132,407	135,481	△3,074	240,646	248,396	△7,749
地方債		235,612	236,910	△1,298	412,776	416,909	△4,133
社債		267,026	267,854	△828	394,824	396,972	△2,147
その他		60,999	62,512	△1,513	147,270	152,909	△5,638
外国債券		41,538	42,685	△1,146	108,751	113,550	△4,799
その他		19,460	19,826	△366	38,519	39,358	△839
小計	701,324	709,659	△8,334	1,205,077	1,226,303	△21,225	
合計	3,207,567	2,184,351	1,023,215	3,012,081	2,130,886	881,194	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等 (※1) (※2)	2,761		2,698	
組合出資金 (※3)	12,380		17,199	

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前事業年度において非上場株式2百万円、当事業年度において非上場株式10百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,415	1,254	697	1,905	718	56
債券	31,739	149	19	25,809	172	107
国債	13,188	42	9	24,116	168	107
地方債	12,332	85	0	177	-	0
社債	6,218	20	9	1,514	4	0
その他	52,038	2,906	1,406	117,755	15,193	1,063
外国債券	16,495	372	183	93,316	13,635	467
その他	35,542	2,533	1,222	24,439	1,558	595
合計	87,192	4,310	2,123	145,471	16,085	1,227

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券
(2020年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、15百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

(2021年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、476百万円（株式475百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,093	-	13,087	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評価差額	1,023,215	881,194
その他有価証券	1,023,215	881,194
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△311,436	△268,006
その他有価証券評価差額金	711,779	613,187

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年3月31日				2022年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,653	18,921	572	572	18,116	17,632	394	394
		受取変動・支払固定	19,653	18,921	△341	△341	18,148	17,663	△195	△195
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				230	230			199	199	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年3月31日				2022年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		5,535	5,535	△177	△177	6,119	-	△744	△744
	為替予約	売建	71,394	749	△2,112	△2,112	51,093	1,064	△2,422	△2,422
		買建	51,475	586	1,933	1,933	56,284	924	2,672	2,672
	通貨オプション	売建	49,506	13,827	△936	△48	34,257	5,797	△954	△398
		買建	49,506	13,827	936	287	34,257	5,797	954	632
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△355	△116			△494	△260	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引 ●債券関連取引 ●商品関連取引 ●クレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

●その他

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年3月31日			2022年3月31日		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ	売建	8,560	-	△95	15,770	-	△156
		買建	8,560	-	95	15,770	-	156
	天候 デリバティブ	売建	200	-	△4	1,750	-	△20
		買建	200	-	4	1,750	-	20
合 計								

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年3月31日			2022年3月31日		
				契約額等	時価	契約額等	時価		
								うち1年超	うち1年超
原則的処理 方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金等の有利息の金融資産	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定		113,312	93,312	△11,422	35,854	35,854	△388
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
金利スワップの 特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
	合 計				△11,422		△388		

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年3月31日			2022年3月31日		
				契約額等	時価	契約額等	時価		
								うち1年超	うち1年超
原則的処理 方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	31,955	15,348	△1,471	28,634	4,156	△3,500
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
	合 計				△1,471		△3,500		

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 株式関連取引 ●債券関連取引
 該当ありません。 該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日
資本金増減	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	50	27	361	280	2	6,459	7,181	-
所有株式数(単元)	1,500	318,832	9,893	119,820	220,465	4	86,121	756,635	177,188
所有株式数の割合(%)	0.20	42.13	1.31	15.84	29.14	0.00	11.38	100.00	-

(注) 自己株式664,384株は「個人その他」に6,643単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

●大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,692	12.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,730	3.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,610	3.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,537	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.32
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,180	2.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,090	2.78
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,900	2.52
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.03
計		29,368	39.06

(注) 2021年11月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年11月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	4,582	6.04

自己資本の充実の状況 (2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項)

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	461,318	471,784
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,294	76,275
うち、利益剰余金の額	388,575	404,044
うち、自己株式の額 (△)	1,279	3,645
うち、社外流出予定額 (△)	2,271	4,889
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,261	△2,191
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,261	△2,191
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	356	316
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	110	190
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	110	190
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△25	13
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	656	473
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	460,155	470,586
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,977	1,925
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,977	1,925
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	14,595	8,338
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,572	10,264
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	443,582	460,321
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,625,043	3,644,336
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△52	28
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△52	28
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	156,912	154,851
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,781,956	3,799,187
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.72%	12.11%

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	443,268	451,831
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,578	72,559
うち、利益剰余金の額	374,237	387,804
うち、自己株式の額 (△)	1,279	3,645
うち、社外流出予定額 (△)	2,268	4,886
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	356	316
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	45
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	45
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△25	13
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	443,612	452,207
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,831	1,830
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,831	1,830
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	16,713	10,339
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,545	12,171
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	425,067	440,035
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,629,719	3,647,339
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△53	28
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△53	28
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,357	147,139
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,779,076	3,794,478
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.24%	11.59%

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当ありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は以下の7社です。

名称	主要な業務の内容
烏丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

- 自己資本調達手段（2020年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	75,015百万円
単体自己資本比率	71,299百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行 第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行 第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行 第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	356百万円
単体自己資本比率	356百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	656百万円
単体自己資本比率	-

●自己資本調達手段（2021年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	72,630百万円
単体自己資本比率	68,914百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行 第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行 第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行 第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	316百万円
単体自己資本比率	316百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	473百万円
単体自己資本比率	-

自己資本の充実度

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

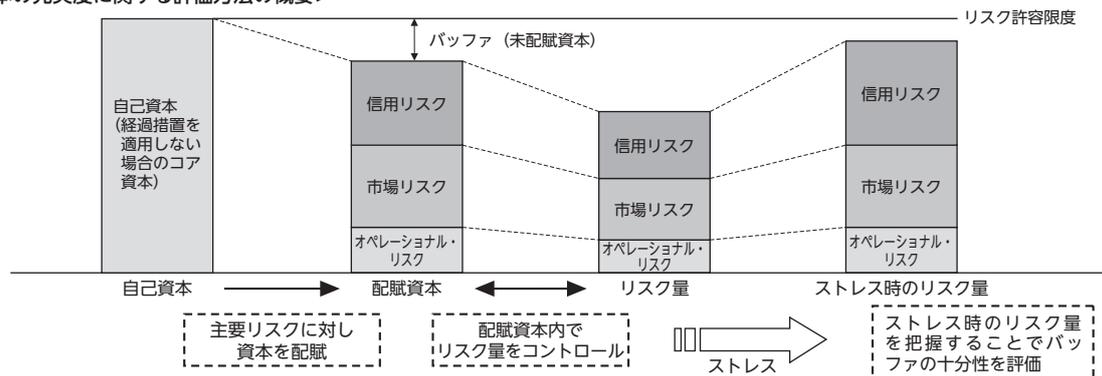
当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することです。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会におい

て半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することです。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

- 1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。
- 2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。
- 3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。
- 4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

(2) 信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

(3) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の実用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取り締り報告等に行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

資本的劣後ローンについて、これを資本とみなさない場合に債務超過に相当する部分は、回収可能見込額をゼロと算定し全額を、残りの部分は上表に従い算出した金額を引き当てております。ただし、一部の資本的劣後ローンについては、キャッシュ・フロー見積法により引当を行っております。

また、要注意先及び要管理先で、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しが困難であると認められた特定の与信先の債権については、破綻懸念先に対して見積もられた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

(5) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用)
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャーに関しては基礎的内部格付手法を適用)
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(1) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえで一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性や信及び小規模の事業性や信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

債務者区分	債務者格付	案件格付	プール管理格付
正常先	S	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A		
	B		
	C		
	D		
	E		
	F		
要注意先	G	債務履行の確実性	
	H		
	I		
	J		
要管理先	K		
破綻懸念先	X		
実質破綻先	Y		
破綻先	Z		

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

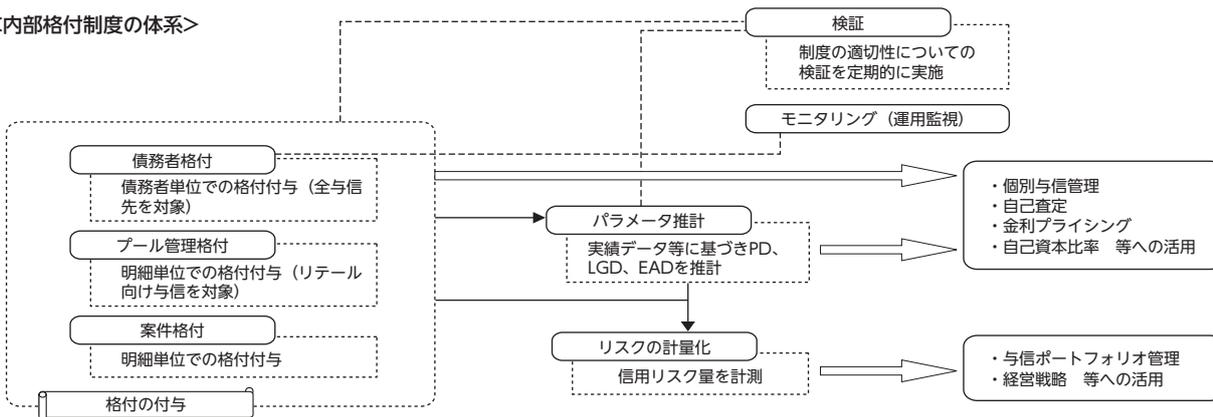
「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

<制度ごとの主な検証内容>

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

<内部格付制度の体系>



(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向け エクスポージャー 金融機関等向け エクスポージャー 株式等 エクスポージャー 特定貸付債権	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。 ノンリコースローンなどの与信は、対象と信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。
ソブリン向け エクスポージャー	プール管理格付	(地方公共団体・地方公営企業) 財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 (中央政府・政府関係機関等) 外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
居住用不動産向け エクスポージャー 適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー その他リテール向け エクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。

(4) パラメータの推計手続

債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的な有効性を確認できる相対ネットリング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

(5) 主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすソブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、現時点で証券化商品への投資を行っておりません。今後、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャー含む）に該当する証券化商品に投資する可能性がございます。

証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要があります。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じてALM会議に諮問した上で投資を行うこととしております。

●自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

原資産について、内部格付手法を適用するための十分な情報を取得している場合は、内部格付手法準拠方式を用いて算出することとしております。その他の場合で、一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、付与されていない場合は標準的手法準拠方式を用いて算出することとしております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行った場合の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行うこととしております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行うこととしております。なお、連結子会社においても証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定することとしております。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

オペレーショナル・リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク管理部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク管理部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャー

●出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクは、当行の全ての金利感応資産、負債を管理対象として計測しております。金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「 Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」に限度額（アラームポイント）を設定し月次で管理するとともに、「 Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）」についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額（アラームポイント）に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②ヘッジ取引等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、ALM会議にて検討し、実施することとしております。

当行では、ヘッジ手段として、金利スワップ取引等を活用しております。また、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

●金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.6年となっております。
- ② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は15年となっております。
- ③ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

当行では、コア預金（明確な金利改定間隔がなく、お客さまの要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）の推計にあたり、内部モデルを使用しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。また、計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

- ④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- ⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの算出にあたり、通貨別の金利リスクの正の値を保守的に算出しております。
 Δ NIIの算出にあたり、通貨別の金利リスクを値の正負に関係なく合算しております。
 Δ EVE、 Δ NIIともに複数通貨の集計にあたっては、通貨間の相関は考慮していません。

- ⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）
キャッシュ・フローにはスプレッドを含めており、割引金利については、有価証券の経済的価値の算出においてスプレッドを含めております。

- ⑦ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当ありません。
- ⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
流動性預金の残高増加による金利上昇リスクの減少のため、上方パラレルシフトにおける Δ EVEが減少しました。
- ⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テストの結果（ Δ EVE）は、2.9%（単体）であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では、 Δ EVE及び Δ NIIに加え、銀行全体の金利リスクをVaR（信頼係数99%、保有期間6か月、ヒストリカル・シミュレーション法）により月次で計測し、リスク資本配賦の枠組みの中で限度額（アラームポイント）を設定して管理しております。

また、ストレス・テストを実施し、経済状況の悪化や市場環境の変化に基づく金利変動による影響等を定期的に検証することで、自己資本の充実度の評価に活用しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,625,043	333,695	3,644,336	336,274	3,629,719	333,950	3,647,339	336,416
標準的手法が適用されるエクスポージャー	30,671	2,453	33,476	2,678	3,834	306	8,388	671
内部格付手法適用会社	3,903	312	8,438	675	3,834	306	8,388	671
標準的手法適用会社	26,768	2,141	25,037	2,003				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,585,767	330,553	3,605,881	333,198	3,617,280	332,955	3,633,972	335,347
事業法人向け	1,172,436	112,567	1,160,659	110,536	1,183,467	113,497	1,170,687	111,383
特定貸付債権	45,557	4,151	45,544	4,149	45,557	4,151	45,544	4,149
中堅中小企業向け	651,802	67,836	641,870	69,346	651,921	67,846	641,870	69,346
ソブリン向け	213,870	17,239	226,261	18,235	213,765	17,231	226,182	18,228
金融機関等向け	187,895	15,210	166,659	13,506	187,303	15,162	166,368	13,483
居住用不動産向け	360,720	35,514	355,896	34,985	359,915	35,293	355,141	34,789
適格リボリング型リテール向け	10,286	1,111	9,265	1,001	10,286	1,111	9,265	1,001
その他リテール (事業性) 向け	13,043	1,605	11,193	1,459	13,043	1,605	11,193	1,459
その他リテール (消費性) 向け	7,778	775	7,145	709	7,753	765	7,129	700
株式等	445,148	35,611	437,467	34,997	471,885	37,750	461,358	36,908
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	238,502	19,080	231,962	18,557	235,106	18,808	228,677	18,294
うちPD/LGD方式	206,645	16,531	205,504	16,440	236,779	18,942	232,680	18,614
みなし計算	314,923	25,577	376,244	30,488	314,775	25,565	376,088	30,475
うちルック・スルー方式	243,715	19,880	304,846	24,776	243,665	19,876	304,777	24,771
うちマンドート方式	67,919	5,433	71,020	5,681	67,821	5,425	70,933	5,674
うち蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
うちフォールバック方式 (1250%)	3,288	263	377	30	3,288	263	377	30
証券化	3	0	-	-	3	0	-	-
購入債権	29,862	2,755	29,763	2,750	29,862	2,755	29,763	2,750
その他資産等	132,438	10,595	137,909	11,032	127,737	10,218	133,379	10,670
CVAリスク相当額を8%で除した額	5,701	456	3,882	310	5,701	456	3,882	310
中央清算機関関連	2,903	232	1,095	87	2,903	232	1,095	87
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,864,971	272,506	2,830,624	270,789	2,843,059	270,634	2,809,893	269,031
オペレーショナル・リスク (B)	156,912	12,553	154,851	12,388	149,357	11,948	147,139	11,771
粗利益配分手法	156,912	12,553	154,851	12,388	149,357	11,948	147,139	11,771
合計 (C) = (A) + (B)	3,781,956	346,248	3,799,187	348,662	3,779,076	345,899	3,794,478	348,187

(注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。

なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

4. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
総所要自己資本額	151,278	151,967	151,163	151,779

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結 2020年度 エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他		
	標準的手法が適用されるポートフォリオ	44,331	6,116	0	674	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,400,271	8,386,260	1,937,915	9,207	3,066,888	88,700
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
地域別						
国内計	13,222,736	8,384,780	1,764,071	9,882	3,064,002	88,917
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,144,494	5,252,891	46,803	3,686	2,841,111	87,348
その他	5,078,242	3,131,888	1,717,267	6,195	222,890	1,569
国外計	221,867	7,597	173,843	-	40,425	83
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
業種別						
製造業	1,359,860	1,174,554	47,163	2,004	136,138	15,267
農業、林業	3,742	3,611	100	31	0	261
漁業	49	49	-	-	-	31
鉱業、採石業、砂利採取業	21,108	20,110	-	-	998	8
建設業	195,313	188,527	6,596	3	185	5,594
電気・ガス・熱供給・水道業	106,814	97,160	7,231	287	2,134	16
情報通信業	43,953	42,844	669	0	439	685
運輸業、郵便業	261,700	228,617	24,150	0	8,930	1,692
卸売業、小売業	684,885	661,773	18,124	369	4,618	14,426
金融業、保険業	3,967,414	701,263	527,327	6,139	2,732,683	116
不動産業、物品賃貸業	779,191	759,398	16,473	10	3,309	5,051
各種サービス業	561,669	503,167	48,491	350	9,659	31,912
地方公共団体	1,264,138	606,680	657,458	-	0	-
個人	1,738,947	1,738,566	-	-	381	13,644
その他	2,455,814	1,666,052	584,127	684	204,948	291
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
残存期間別						
1年以下	1,946,607	1,479,767	233,188	4,361	229,289	
1年超3年以下	1,050,146	593,826	452,653	1,666	2,000	
3年超5年以下	1,063,907	736,446	323,834	1,627	2,000	
5年超7年以下	722,053	596,501	125,402	149	-	
7年超10年以下	1,152,710	887,445	264,877	388	-	
10年超	4,478,649	4,017,119	459,840	1,689	-	
期間の定めのないもの	3,030,527	81,270	78,118	-	2,871,138	
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	連結					
	2021年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,472	5,790	0	957	34,724	265
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,483,681	8,479,612	1,873,200	8,482	3,122,386	103,342
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
地域別						
国内計	13,352,194	8,478,484	1,747,663	9,440	3,116,606	103,538
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,334,300	5,332,582	54,394	4,005	2,943,317	101,921
その他	5,017,893	3,145,902	1,693,269	5,434	173,288	1,617
国外計	172,959	6,917	125,536	-	40,505	69
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
業種別						
製造業	1,343,300	1,155,050	46,861	2,304	139,083	19,658
農業、林業	3,149	2,981	100	63	4	214
漁業	42	42	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	19,442	-	-	998	6
建設業	205,299	196,368	8,739	2	188	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	120,066	110,483	7,224	225	2,134	15
情報通信業	27,602	26,460	702	0	439	1,519
運輸業、郵便業	274,313	233,810	31,493	8	9,001	2,670
卸売業、小売業	704,951	678,834	21,071	238	4,807	19,255
金融業、保険業	3,960,538	712,532	450,334	5,401	2,792,270	473
不動産業、物品賃貸業	809,632	787,662	18,703	7	3,259	4,785
各種サービス業	536,197	495,477	33,789	216	6,714	34,030
地方公共団体	1,278,421	612,984	665,437	-	0	-
個人	1,742,641	1,742,305	-	-	335	13,354
その他	2,498,555	1,710,966	588,741	972	197,874	308
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
残存期間別						
1年以下	1,912,885	1,507,609	220,086	5,037	180,151	
1年超3年以下	1,020,052	611,893	404,671	1,486	2,000	
3年超5年以下	1,087,393	798,319	287,377	1,697	-	
5年超7年以下	631,627	529,156	102,263	207	-	
7年超10年以下	1,213,366	864,409	348,741	215	-	
10年超	4,526,978	4,094,168	431,908	795	105	
期間の定めのないもの	3,132,850	79,844	78,150	-	2,974,854	
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体						三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	2020年度						
	エクスポージャーの期末残高						
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他				
種類別							
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,097	5,758	-	674	5,664	-	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,411,784	8,396,364	1,932,293	9,207	3,073,918	88,319	
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319	
地域別							
国内計	13,202,014	8,394,524	1,758,449	9,882	3,039,157	88,236	
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,129,394	5,262,636	46,803	3,686	2,816,266	86,666	
その他	5,072,620	3,131,888	1,711,646	6,195	222,890	1,569	
国外計	221,867	7,597	173,843	-	40,425	83	
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319	
業種別							
製造業	1,359,860	1,174,554	47,163	2,004	136,138	15,267	
農業、林業	3,742	3,611	100	31	0	261	
漁業	49	49	-	-	-	31	
鉱業、採石業、砂利採取業	21,108	20,110	-	-	998	8	
建設業	195,313	188,527	6,596	3	185	5,594	
電気・ガス・熱供給・水道業	106,814	97,160	7,231	287	2,134	16	
情報通信業	43,953	42,844	669	0	439	685	
運輸業、郵便業	261,700	228,617	24,150	0	8,930	1,692	
卸売業、小売業	684,885	661,773	18,124	369	4,618	14,426	
金融業、保険業	3,965,720	701,573	525,323	6,139	2,732,683	116	
不動産業、物品賃貸業	788,985	769,191	16,473	10	3,309	5,051	
各種サービス業	561,669	503,167	48,491	350	9,659	31,912	
地方公共団体	1,260,520	606,680	653,840	-	0	-	
個人	1,738,207	1,738,207	-	-	-	12,962	
その他	2,431,350	1,666,052	584,127	684	180,484	291	
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319	
残存期間別							
1年以下	1,951,087	1,485,246	232,189	4,361	229,289		
1年超3年以下	1,049,369	594,548	451,154	1,666	2,000		
3年超5年以下	1,065,938	739,483	322,827	1,627	2,000		
5年超7年以下	721,919	597,366	124,403	149	-		
7年超10年以下	1,152,710	887,445	264,877	388	-		
10年超	4,477,531	4,017,119	458,723	1,689	-		
期間の定めのないもの	3,005,323	80,912	78,118	-	2,846,293		
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582		

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	2021年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,485	5,465	-	957	6,063	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,495,404	8,488,786	1,868,588	8,482	3,129,547	103,009
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
地域別						
国内計	13,334,930	8,487,333	1,743,051	9,440	3,095,104	102,940
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,321,648	5,341,431	54,394	4,005	2,921,816	101,323
その他	5,013,282	3,145,902	1,688,657	5,434	173,288	1,617
国外計	172,959	6,917	125,536	-	40,505	69
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
業種別						
製造業	1,343,300	1,155,050	46,861	2,304	139,083	19,658
農業、林業	3,149	2,981	100	63	4	214
漁業	42	42	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	19,442	-	-	998	6
建設業	205,299	196,368	8,739	2	188	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	120,066	110,483	7,224	225	2,134	15
情報通信業	27,602	26,460	702	0	439	1,519
運輸業、郵便業	274,313	233,810	31,493	8	9,001	2,670
卸売業、小売業	704,951	678,834	21,071	238	4,807	19,255
金融業、保険業	3,959,535	712,532	449,331	5,401	2,792,270	473
不動産業、物品賃貸業	818,806	796,836	18,703	7	3,259	4,785
各種サービス業	536,197	495,477	33,789	216	6,714	34,030
地方公共団体	1,274,813	612,984	661,828	-	0	-
個人	1,741,982	1,741,980	-	-	1	12,764
その他	2,477,389	1,710,966	588,741	972	176,707	299
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
残存期間別						
1年以下	1,917,411	1,513,135	219,087	5,037	180,151	
1年超3年以下	1,020,421	613,266	403,668	1,486	2,000	
3年超5年以下	1,087,826	800,252	285,876	1,697	-	
5年超7年以下	631,970	529,499	102,263	207	-	
7年超10年以下	1,213,366	864,409	348,741	215	-	
10年超	4,525,869	4,094,168	430,800	795	105	
期間の定めのないもの	3,111,024	79,519	78,150	-	2,953,353	
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2020年度					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,097	12,117	-	※10,097	12,117	12,117	20,024	-	※12,117	20,024
個別貸倒引当金	12,357	16,592	1,926	※10,431	16,592	16,592	16,221	3,322	※13,269	16,221
うち非居住者向け債権分	213	214	-	※213	214	214	233	-	※214	233
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,455	28,709	1,926	※20,529	28,709	28,709	36,245	3,322	※25,387	36,245

	単体									
	2020年度					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	8,874	10,981	-	※8,874	10,981	10,981	18,984	-	※10,981	18,984
個別貸倒引当金	10,501	15,043	1,785	※8,716	15,043	15,043	14,714	3,241	※11,802	14,714
うち非居住者向け債権分	213	214	-	※213	214	214	233	-	※214	233
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,375	26,024	1,785	※17,590	26,024	26,024	33,698	3,241	※22,783	33,698

(注) 1. ※洗替による取崩額であります。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	12,144	16,377	12,144	16,377	16,377	15,988	16,377	15,988
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,996	15,919	11,996	15,919	15,919	15,068	15,919	15,068
その他	147	457	147	457	457	919	457	919
国外計	213	214	213	214	214	233	214	233
合計	12,357	16,592	12,357	16,592	16,592	16,221	16,592	16,221
業種別								
製造業	3,363	2,994	3,363	2,994	2,994	4,271	2,994	4,271
農業、林業	15	11	15	11	11	7	11	7
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	64	268	64	268	268	102	268	102
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	1	1	1	1	1
情報通信業	4	4	4	4	4	42	4	42
運輸業、郵便業	46	43	46	43	43	47	43	47
卸売業、小売業	2,879	2,262	2,879	2,262	2,262	4,025	2,262	4,025
金融業、保険業	6	4	6	4	4	274	4	274
不動産業、物品賃貸業	1,425	1,397	1,425	1,397	1,397	1,650	1,397	1,650
各種サービス業	2,412	7,784	2,412	7,784	7,784	4,021	7,784	4,021
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,922	1,600	1,922	1,600	1,600	1,540	1,600	1,540
その他	213	214	213	214	214	233	214	233
合計	12,357	16,592	12,357	16,592	16,592	16,221	16,592	16,221

	単体							
	2020年度				2021年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	10,287	14,829	10,287	14,829	14,829	14,481	14,829	14,481
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	10,139	14,371	10,139	14,371	14,371	13,562	14,371	13,562
その他	147	457	147	457	457	919	457	919
国外計	213	214	213	214	214	233	214	233
合計	10,501	15,043	10,501	15,043	15,043	14,714	15,043	14,714
業種別								
製造業	3,349	2,989	3,349	2,989	2,989	4,267	2,989	4,267
農業、林業	15	11	15	11	11	7	11	7
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	63	266	63	266	266	102	266	102
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	1	1	1	1	1
情報通信業	4	4	4	4	4	42	4	42
運輸業、郵便業	45	43	45	43	43	46	43	46
卸売業、小売業	2,872	2,259	2,872	2,259	2,259	4,021	2,259	4,021
金融業、保険業	6	4	6	4	4	274	4	274
不動産業、物品賃貸業	1,425	1,396	1,425	1,396	1,396	1,650	1,396	1,650
各種サービス業	2,379	7,746	2,379	7,746	7,746	3,988	7,746	3,988
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	120	100	120	100	100	77	100	77
その他	213	214	213	214	214	233	214	233
合計	10,501	15,043	10,501	15,043	15,043	14,714	15,043	14,714

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	-	0	-	0
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	28	27	-	-
その他	-	-	-	-
合計	32	27	-	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	71	-	25	-	0	-	0
0%超20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上50%未満	9,141	0	7,022	-	2,202	0	1,847	-
50%以上75%未満	-	1	-	1	-	-	-	-
75%以上100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%以上150%未満	-	27,858	-	26,901	-	3,390	-	3,817
150%以上250%未満	-	1	-	8	-	-	-	-
250%以上1250%未満	-	390	-	377	-	-	-	-
1250%	-	-	-	335	-	-	-	335
合計	9,141	28,322	7,022	27,651	2,202	3,390	1,847	4,152

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度	2021年度
優	2.5年未満	50%	4,039	5,511
	2.5年以上	70%	12,414	12,280
良	2.5年未満	70%	492	9,588
	2.5年以上	90%	26,829	16,676
可	-	115%	498	2,357
弱い	-	250%	2,825	2,715
デフォルト	-	0%	-	-
合計			47,099	49,129

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度	2021年度
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	148	415
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			148	415

（注）1. 連結子会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロッシング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
上場	300%	67,529	65,472	67,156	65,135
非上場	400%	5,603	5,603	5,082	5,082
合計		73,133	71,076	72,238	70,217

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	2020年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.30%	40.63%	48.40%	3,122,412	350,201
上位格付	正常先	0.10	40.26	28.09	1,978,450	337,487
中位格付	正常先	1.00	41.39	73.98	818,642	10,463
下位格付	要注意先	8.78	40.72	147.12	281,031	2,247
デフォルト	要管理先以下	100.00	45.07	0.00	44,288	2
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.99	5,113,514	1,643,120
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.97	5,112,038	1,643,120
中位格付	正常先	1.84	42.56	93.91	1,476	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.41	19.96	445,867	263,075
上位格付	正常先	0.08	32.40	19.93	445,664	263,075
中位格付	正常先	0.23	45.00	32.87	100	-
下位格付	要注意先	4.72	45.00	155.00	102	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11	90.00	110.73	172,149	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.82	164,613	-
中位格付	正常先	0.33	90.00	164.04	6,868	-
下位格付	要注意先	5.65	90.00	493.44	633	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

債務者格付	連結					
	2021年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.36%	39.77%	47.32%	3,111,807	396,548
上位格付	正常先	0.10	39.02	27.43	1,953,036	381,346
中位格付	正常先	0.96	41.24	72.77	830,141	12,968
下位格付	要注意先	8.55	40.71	143.82	280,381	2,227
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.82	0.00	48,248	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	3.10	5,202,014	1,689,769
上位格付	正常先	0.00	45.00	3.07	5,200,173	1,689,769
中位格付	正常先	1.88	43.14	94.87	1,840	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.82	20.32	449,336	201,126
上位格付	正常先	0.08	32.81	20.32	449,284	201,126
中位格付	正常先	0.56	45.00	72.25	52	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10	90.00	109.69	172,849	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.31	167,112	-
中位格付	正常先	0.48	90.00	184.27	5,260	-
下位格付	要注意先	6.33	90.00	439.28	453	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2020年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.29%	40.64%	48.56%	3,132,515	350,201
上位格付	正常先	0.10	40.26	28.09	1,978,460	337,487
中位格付	正常先	1.00	41.43	74.35	828,736	10,463
下位格付	要注意先	8.78	40.72	147.12	281,031	2,247
デフォルト	要管理先以下	100.00	45.07	0.00	44,288	2
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.99	5,109,896	1,643,120
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.97	5,108,420	1,643,120
中位格付	正常先	1.84	42.56	93.91	1,476	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.37	19.93	443,863	263,075
上位格付	正常先	0.08	32.37	19.91	443,660	263,075
中位格付	正常先	0.23	45.00	32.87	100	-
下位格付	要注意先	4.72	45.00	155.00	102	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	120.20	182,235	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.89	165,071	-
中位格付	正常先	0.78	90.00	236.94	16,497	-
下位格付	要注意先	5.65	90.00	493.44	633	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

債務者格付	単体					
	2021年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.35%	39.78%	47.47%	3,120,981	396,548
上位格付	正常先	0.10	39.02	27.43	1,953,036	381,346
中位格付	正常先	0.96	41.28	73.09	839,315	12,968
下位格付	要注意先	8.55	40.71	143.82	280,381	2,227
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.82	0.00	48,248	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	3.10	5,198,405	1,689,769
上位格付	正常先	0.00	45.00	3.07	5,196,564	1,689,769
中位格付	正常先	1.88	43.14	94.87	1,840	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.80	20.31	448,333	201,126
上位格付	正常先	0.08	32.80	20.31	448,281	201,126
中位格付	正常先	0.56	45.00	72.25	52	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14	90.00	117.67	182,918	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.37	167,569	-
中位格付	正常先	0.75	90.00	233.63	14,871	-
下位格付	要注意先	6.33	90.00	439.28	453	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2020年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.35%	32.77%	-	20.36%	1,671,027	-	-	-
非延滞先	0.48	32.76	-	19.74	1,655,160	-	-	-
延滞先	29.40	35.00	-	204.44	1,838	-	-	-
デフォルト	100.00	33.97	28.41%	69.46	14,027	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.33	86.17	-	9.34	12,245	91,662	185,970	49.35%
非延滞先	0.28	86.18	-	9.21	12,148	91,647	185,834	49.36
延滞先	17.30	88.61	-	218.55	61	3	93	25.92
デフォルト	100.00	69.93	69.93	0.00	35	11	43	50.92
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.95	22.03	-	18.57	65,360	893	1,828	48.03
非延滞先	1.34	21.93	-	17.70	63,603	892	1,826	48.03
延滞先	30.77	19.05	-	48.96	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.70	21.64	50.71	1,751	0	2	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.90	49.24	-	33.56	21,807	54	167	31.22
非延滞先	0.65	49.41	-	32.78	21,474	50	157	31.22
延滞先	30.92	41.39	-	106.49	90	-	-	-
デフォルト	100.00	37.72	31.70	75.26	242	3	9	31.22

プール区分	連結							
	2021年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.33%	32.65%	-	20.06%	1,673,364	-	-	-
非延滞先	0.47	32.64	-	19.50	1,657,884	-	-	-
延滞先	28.78	34.51	-	201.61	1,467	-	-	-
デフォルト	100.00	33.55	28.08%	68.30	14,012	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.77	-	8.62	11,532	89,863	183,627	49.32%
非延滞先	0.25	85.78	-	8.48	11,431	89,850	183,496	49.34
延滞先	17.81	88.56	-	221.24	65	3	91	20.64
デフォルト	100.00	70.12	70.12	0.00	35	9	39	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.69	21.09	-	18.90	55,006	871	1,798	47.75
非延滞先	1.48	20.93	-	17.81	53,174	869	1,782	47.75
延滞先	29.87	18.98	-	48.45	19	-	-	-
デフォルト	100.00	25.91	21.84	50.90	1,812	1	15	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.88	50.11	-	33.22	20,258	34	106	31.22
非延滞先	0.62	50.30	-	32.57	19,966	30	94	31.22
延滞先	30.47	42.71	-	109.52	53	-	-	-
デフォルト	100.00	36.03	30.45	69.81	238	3	11	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2020年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	32.76%	-	20.32%	1,670,657	-	-	-
非延滞先	0.48	32.76	-	19.74	1,655,160	-	-	-
延滞先	29.40	35.00	-	204.44	1,838	-	-	-
デフォルト	100.00	33.29	28.03%	65.78	13,658	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.33	86.17	-	9.34	12,245	91,662	185,970	49.35%
非延滞先	0.28	86.18	-	9.21	12,148	91,647	185,834	49.36
延滞先	17.30	88.61	-	218.55	61	3	93	25.92
デフォルト	100.00	69.93	69.93	0.00	35	11	43	50.92
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.95	22.03	-	18.57	65,360	893	1,828	48.03
非延滞先	1.34	21.93	-	17.70	63,603	892	1,826	48.03
延滞先	30.77	19.05	-	48.96	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.70	21.64	50.71	1,751	0	2	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.85	49.22	-	33.48	21,796	54	167	31.22
非延滞先	0.65	49.41	-	32.78	21,474	50	157	31.22
延滞先	30.92	41.39	-	106.49	90	-	-	-
デフォルト	100.00	34.92	29.40	69.00	231	3	9	31.22

プール区分	単体							
	2021年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.31%	32.64%	-	20.03%	1,673,040	-	-	-
非延滞先	0.47	32.64	-	19.50	1,657,884	-	-	-
延滞先	28.78	34.51	-	201.61	1,467	-	-	-
デフォルト	100.00	32.93	27.75%	64.71	13,688	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.77	-	8.62	11,532	89,863	183,627	49.32%
非延滞先	0.25	85.78	-	8.48	11,431	89,850	183,496	49.34
延滞先	17.81	88.56	-	221.24	65	3	91	20.64
デフォルト	100.00	70.12	70.12	0.00	35	9	39	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.69	21.09	-	18.90	55,006	871	1,798	47.75
非延滞先	1.48	20.93	-	17.81	53,174	869	1,782	47.75
延滞先	29.87	18.98	-	48.45	19	-	-	-
デフォルト	100.00	25.91	21.84	50.90	1,812	1	15	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.84	50.09	-	33.16	20,249	34	106	31.22
非延滞先	0.62	50.30	-	32.57	19,966	30	94	31.22
延滞先	30.47	42.71	-	109.52	53	-	-	-
デフォルト	100.00	33.62	28.33	66.07	229	3	11	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2020年度	2021年度	増減額	2020年度	2021年度	増減額
事業法人向け	20,706	25,459	4,753	20,706	25,459	4,753
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	-	10	10	-	10	10
居住用不動産向け	1,348	1,351	3	109	135	25
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	119	117	△1	91	91	△0
合計	22,173	26,938	4,765	20,907	25,696	4,789

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2017年度			2018年度			2019年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,030	25,164	△15,134	11,008	23,769	△12,761	11,803	26,091	△14,287
ソブリン向け	-	141	△141	-	138	△138	-	128	△128
金融機関等向け	-	187	△187	-	183	△183	-	316	△316
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	2,022	9,828	△7,806	1,811	8,499	△6,688	1,619	7,833	△6,214
適格リボルビング型リテール向け	-	401	△401	-	377	△377	-	369	△369
その他リテール向け	240	791	△551	198	826	△628	135	789	△653
合計	12,293	36,515	△24,222	13,018	33,795	△20,777	13,558	35,529	△21,970

区分	連結					
	2020年度			2021年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	20,706	24,963	△4,257	25,459	34,464	△9,005
ソブリン向け	-	132	△132	-	130	△130
金融機関等向け	-	250	△250	-	179	△179
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	10	-	10
居住用不動産向け	1,348	7,313	△5,965	1,351	6,657	△5,305
適格リボルビング型リテール向け	-	345	△345	-	288	△288
その他リテール向け	119	777	△658	117	715	△597
合計	22,173	33,783	△11,609	26,938	42,435	△15,496

区分	単体								
	2017年度			2018年度			2019年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	10,030	25,214	△15,184	11,008	23,814	△12,806	11,803	26,135	△14,331
ソブリン向け	-	141	△141	-	138	△138	-	128	△128
金融機関等向け	-	187	△187	-	182	△182	-	315	△315
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	146	9,565	△9,419	157	8,251	△8,093	148	7,647	△7,498
適格リボルビング型リテール向け	-	401	△401	-	377	△377	-	369	△369
その他リテール向け	185	786	△601	143	807	△663	94	783	△688
合計	10,361	36,297	△25,935	11,309	33,572	△22,262	12,047	35,379	△23,332

区分	単体					
	2020年度			2021年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	20,706	25,072	△4,366	25,459	34,512	△9,053
ソブリン向け	-	131	△131	-	130	△130
金融機関等向け	-	249	△249	-	178	△178
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	10	-	10
居住用不動産向け	109	7,147	△7,037	135	6,499	△6,364
適格リボルビング型リテール向け	-	345	△345	-	288	△288
その他リテール向け	91	762	△671	91	706	△615
合計	20,907	33,710	△12,803	25,696	42,316	△16,620

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2020年度				2021年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	6,432	-	-	-	6,422	-	-	-
内部格付手法適用分	438,624	572,624	538,732	-	484,799	599,082	528,384	-
事業法人向け	240,226	572,264	422,432	-	308,677	598,741	432,310	-
ソブリン向け	-	360	50,712	-	-	341	21,143	-
金融機関等向け	198,397	-	-	-	176,122	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	192	-	-	-	171	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	1,262	-	-	-	2,671	-
その他リテール向け	-	-	64,133	-	-	-	72,086	-
合計	445,057	572,624	538,732	-	491,222	599,082	528,384	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	11,154	10,502	11,154	10,502
グロス再構築コストの合計額	4,083	4,663	4,083	4,663
グロスのアドオンの合計額	7,071	5,839	7,071	5,839
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	11,154	10,502	11,154	10,502
派生商品取引	11,154	10,502	11,154	10,502
外国為替関連取引及び金関連取引	8,476	6,972	8,476	6,972
金利関連取引	1,527	1,251	1,527	1,251
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引 (金取引を除く)	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	1,150	2,278	1,150	2,278
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	869	1,155	869	1,155
適格金融資産担保	675	957	675	957
適格資産担保	194	198	194	198
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,480	9,545	10,480	9,545

(注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度		2021年度	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	19	-	-	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	19	-	-	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度				2021年度			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	
20%	19	-	0	-	-	-	-	
1250%	-	-	-	-	-	-	-	
合計	19	-	0	-	-	-	-	

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスク

マーケットリスク相当額にかかる額を算入していません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,248,573	1,248,573	1,133,199	1,133,199
上場株式等エクスポージャー以外	8,413	8,413	8,370	8,370
計	1,256,987	1,256,987	1,141,569	1,141,569
	単体			
	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,247,539	1,247,539	1,132,433	1,132,433
上場株式等エクスポージャー以外	17,953	17,953	17,890	17,890
計	1,265,493	1,265,493	1,150,323	1,150,323

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
売却損益額	1,867	1,998	1,867	1,828
償却額	5	486	2	485

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	1,008,603	894,404	1,007,945	893,978

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2020年度	2021年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	73,133	71,076
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	174,905	175,564
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	248,038	246,640
区分	単体	
	2020年度	2021年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	72,238	70,217
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,991	185,632
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	257,230	255,850

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結		単体	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式	157,372	181,145	157,360	181,129
マンドート方式	15,997	16,737	15,973	16,717
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	263	30	263	30
合計	173,632	197,913	173,597	197,876

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げる方式であります。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを差し上げる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250% (400%) を下回る蓋然性が高い場合は250% (400%) のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		連結			
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	12,584	14,178	△1,710	△634
2	下方パラレルシフト	2,962	3	34,178	30,974
3	スティープ化	4,044	3,554		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,584	14,178	34,178	30,974
		ホ		ハ	
		2021年度		2020年度	
8	自己資本の額	460,321		443,582	

(単位：百万円)

項番		単体			
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	12,584	14,178	△1,710	△634
2	下方パラレルシフト	2,962	3	34,178	30,974
3	スティープ化	4,044	3,554		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,584	14,178	34,178	30,974
		ホ		ハ	
		2021年度		2020年度	
8	自己資本の額	440,035		425,067	

報酬等に関する開示事項 (2012年金融庁告示第21号に基づく開示事項)

当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

●「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

(1) 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。
なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

(2) 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

① 「主要な連結子法人」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものと定めております。

② 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

③ 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

●対象役職員の報酬等の決定について

(1) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会決議により、具体的な報酬額を決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により、具体的な報酬額を決定しております。

●報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

取締役の報酬は、役割や責任に応じて月次で支給する「基本報酬」、単年度の業績への貢献度等に応じて支給する「役員賞与」、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるための「譲渡制限付株式報酬」で構成しております。

監査役の報酬は、独立性を高め、企業統治(コーポレート・ガバナンス)の一層の強化を図るため、業績連動性のある報酬制度とはせず、月次で支給する「基本報酬」のみとしております。

2006年6月29日開催の第103期定時株主総会において取締役の「基本報酬」及び「役員賞与」は年額600百万円以内、2008年6月27日開催の第105期定時株主総会において「監査役報酬」は年額100百万円以内、2021年6月29日開催の第118期定時株主総会において取締役の「譲渡制限付株式報酬」は年額150百万円以内として、それぞれご承認いただいております。

また、当行は、取締役・監査役の指名や報酬の決定プロセスの透明性を確保するため、社外取締役が委員の半数を占める「指名・報酬委員会」を設置しております。役員報酬の額、算定方法については、同委員会の答申を踏まえ、取締役の報酬等は取締役会決議、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬		非金銭報酬等
			基本報酬	役員賞与	
対象取締役 (除く社外取締役)	6	278	192	49	36
対象監査役 (除く社外監査役)	3	44	44	-	-

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬36百万円が含まれております。

2. 取締役の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等は該当ありません。

3. 非金銭報酬等は、2021年6月をもって既に付与済のものを除き廃止した株式報酬型ストックオプション12百万円及び譲渡制限付株式報酬23百万円であります。

非金銭報酬等に含まれる株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京都銀行 第13回新株予約権	2020年7月31日から 2050年7月30日まで

当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則

〈単体情報〉

1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 経営の組織	1
(2) 大株主	52
(3) 取締役・監査役の氏名・役職名	本編38
(4) 会計参与に関する事項	※
(5) 会計監査人の氏名又は名称	35
(6) 営業所の名称等	3-8
(7) 当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、 営業所の名称	※
(8) 外国における銀行代理業者に関する事項	※
2. 銀行の主要な業務内容	9
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	15
(2) 直近5事業年度における主要業務指標	16
(3) 直近2事業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・ コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	36
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役員取引等収支、その他業務収支	36
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	36,37,39
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	38
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	39
カ、総資産当期純利益率・資本当期純利益率	39
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	40
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	40
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	41
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	41
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	42
エ、使途別貸出金残高	42
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	42
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	43
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	※
ク、国内・国際業務部門別預貸率期末値及び 期中平均値	41
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	47
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	46
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	46
エ、国内・国際業務部門別預貸率の期末値及び 期中平均値	47
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	45
イ、金銭信託等の受託残高	45
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	45
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	45
オ、金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	※
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※

※ 当行は該当ありません。

(注)本編と表示があるものは、別冊の本編に掲載しております。

サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※
4. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	12-14,本編41
(2) 法令遵守の体制	本編43
(3) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組み状況	本編21-28
(4) 指定紛争解決機関の名称	本編47
5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	31-33
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	45
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に該当するものの額並びに その合計額並びに正常債権に該当するものの額	※
(4) 自己資本充実の状況	53-76
(5) 経営の健全性の状況((4)に掲げる事項を除く。)	※
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	47-49
イ、金銭の信託	49
ウ、デリバティブ取引	50,51
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	43
(8) 貸出金償却額	43
(9) 会社法による計算書類に関する会計監査の旨	31
(10) 金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨	31
(11) 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率算定に関する 外部監査の旨	※
6. 報酬等に関する事項	77

〈連結情報〉

1. 銀行・子会社等の概況	
(1) 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成	2
(2) 銀行の子会社等に関する事項	2
2. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	15
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標	16
3. 銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	17-19
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	45
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	53-76
(4) 経営の健全性の状況((3)に掲げる事項を除く。)	※
(5) セグメント情報	30
(6) 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨	17
(7) 金融商品取引法による連結貸借対照表等に 関する監査証明の旨	17
(8) 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率算定に関する 外部監査の旨	※
4. 報酬等に関する事項	77

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44
(2) 危険債権	44
(3) 要管理債権	44
(4) 正常債権	44

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況 … 43